



# 平成27事業年度 財務レポート

---

平成28年11月

# ご挨拶



社会及び経済環境の急激な変化に伴い、近年、国立大学法人を取り巻く状況も大きく変わってきております。教育再生実行会議（第三次提言）や日本再興戦略等を踏まえた文部科学省の国立大学改革プランにおいて、人材・教育システムのグローバル化とイノベーション創出のための教育・研究環境づくりや理工系人材育成の機能強化などを実現する大学改革への取り組みが、国立大学法人に対して強く求められております。

本学は、大学改革を具現化する事業として、平成24年度に「三機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）が連携・協働した教育改革～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～」が国立大学改革強化推進事業に、平成26年度に、「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム～グローバル産学官融合キャンパス構築～」がスーパーグローバル大学創成支援事業に、「長期インターンシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム」が大学の世界展開力強化事業に、さらに平成27年度には4高専と共同で申請した「NAFTA生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者教育モデルの世界展開」が前年度に引き続き大学の世界展開力強化事業に採択されるなど、我が国の喫緊の課題である急速なグローバル化の進展や産業空洞化への対応として、グローバルイノベーション人材の育成及び技学に基づく教育・研究システムの海外展開等により、未踏領域・未踏分野に挑戦し、技術イノベーションを興せるタフなグローバル技術者を養成するための教育改革を推進しております。

また、今年度から始まった第3期中期目標期間において、「知の創出機能」を最大化していくための機能強化の推進や経営力の強化が国立大学法人に対して求められており、引き続き、教育研究力の強化はもとより、法人としての財政基盤の強化に努めて参ります。

このような中、各位におかれましては、本学の様々な教育研究活動に多大なご支援をいただいております。深く感謝申し上げます。ここに発刊します平成27事業年度財務レポートは、本学に対してご支援・ご協力をいただいている皆様に、本学の財務改善による教育・研究・社会貢献・国際貢献活動の向上をご理解いただけるよう取りまとめたものです。本レポートを通して、本学の運営状況をご理解いただき、更なるご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月

長岡技術科学大学長 東 信 彦

## 財務レポートの発刊に寄せて

国立大学法人が果たす役割は多岐にわたり、社会からもその役割が強く求められる中、公的資金を主な財源として様々な活動を行っている国立大学法人は、社会に対して説明責任を果たす必要があります。

長岡技術科学大学の財務状況や活動内容を示した本レポートは、説明責任を果たす上で有意義なものであり、引き続き、適正な財務運営により、教育研究活動が展開されることを期待します。

長岡技術科学大学監事 滝 上 由 行

---

長岡技術科学大学  
平成27事業年度 財務レポート

---

目 次

	ページ
<b>I</b> 財務状況	
1. 収入支出の概要	2
2. 本学を支える資金	4
<b>II</b> 財務諸表	
1. 財務諸表等の作成及び公表の義務	7
2. 国立大学法人会計の特性	7
3. 国立大学法人の特徴的な会計手続	7
4. 財務諸表等の構成	8
5. 貸借対照表の概要	10
6. 損益計算書の概要	11
7. 貸借対照表	12
8. 損益計算書	14
9. キャッシュ・フロー計算書	16
10. 利益の処分に関する書類	17
11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	18
12. 決算報告書	19
13. 財務データで見る本学	20
<b>III</b> 活動報告	22
<b>IV</b> 業務改善	32

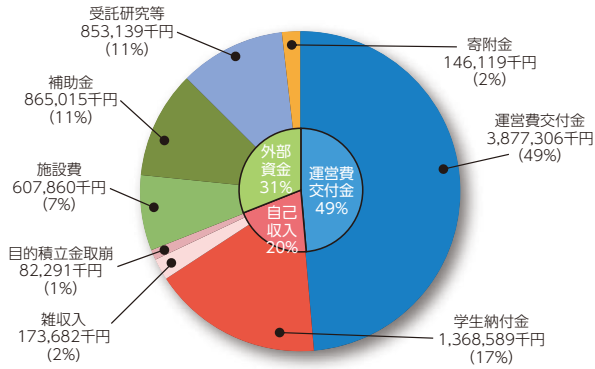
# I. 財務状況

## 1. 収入支出の概要

本学の業務運営に係る平成27事業年度の収入及び支出（予算執行ベース）は、次のとおりです。

**収入**

**7,974,000千円**  
(前年度：9,506,280千円)



収入区分別割合

### (1) 運営費交付金

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
運営費交付金	3,877,306	一般運営費交付金	3,165,744
		特別運営費交付金	246,046
		特殊要因運営費交付金	433,762
		復興特別会計	1,100
		前年度繰越額	30,654
<b>計</b>	<b>3,877,306</b>		

### (2) 自己収入

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
学生納付金	1,368,589	授業料収入	1,067,299
		入学生料収入	261,386
		検定料収入	39,904
雑収入	173,682	雑収入	101,561
		科研費等間接費収入	72,121
目的積立金取崩	82,291	目的積立金取崩	82,291
<b>計</b>	<b>1,624,562</b>		

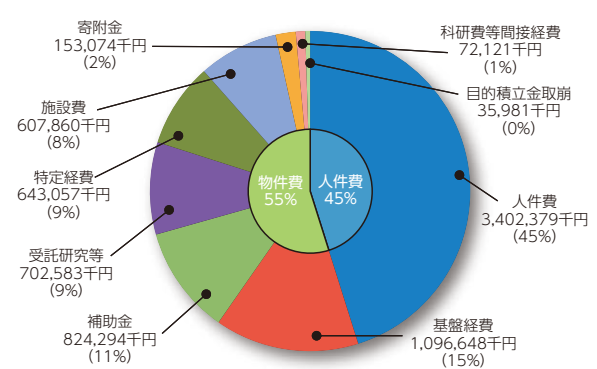
### (3) 外部資金

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
施設費	607,860	施設費補助金収入	607,860
		補助金等	541,615
補助金	865,015	科学研究費補助金等	323,400
		受託研究等	853,139
受託研究等	853,139	受託研究費収入	438,359
		共同研究費収入	399,155
		受託事業収入	15,625
寄附金	146,119	寄附金収入	146,119
		<b>計</b>	<b>2,472,133</b>

**支出**

**7,537,998千円**  
(前年度：9,218,995千円)



支出区分別割合

### (1) 人件費

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
人件費	3,402,379	役員人件費	60,398
		教員人件費	1,891,640
		職員人件費	949,007
		非常勤教職員人件費	186,337
		退職手当	314,998
<b>計</b>	<b>3,402,379</b>		

### (2) 物件費

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
基盤経費	1,096,648	教育経費	223,780
		研究経費	262,933
		教育研究支援経費	266,630
		大学共通経費	343,306
		特別経費	150,302
特定経費	643,057	特殊要因経費	54,772
		学長戦略経費	267,017
		法人運営経費	170,967
		施設費	607,860
施設費	607,860	文教施設整備費	607,860
		補助金	824,294
補助金	824,294	補助金等	541,615
		科学研究費補助金等	282,679
受託研究等	702,583	受託研究費	425,442
		共同研究費	261,516
		受託事業費	15,625
寄附金	153,074	寄附金	153,074
科研費等間接経費	72,121	科研費等間接経費	72,121
目的積立金取崩	35,981	目的積立金取崩	35,981
<b>計</b>	<b>4,135,618</b>		

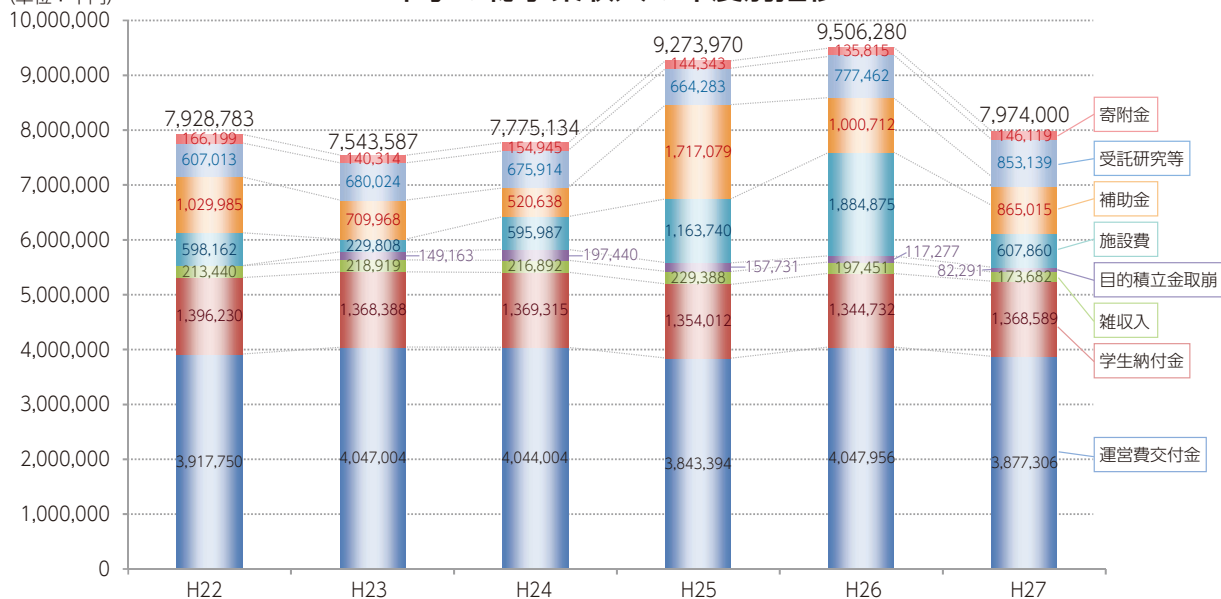
※上記の収入及び支出は、損益計算書上の収益・費用とは異なります。

本学の第二期中期目標期間における収入及び支出（予算執行ベース）は、次のとおりです。

## 収入

(単位：千円)  
10,000,000

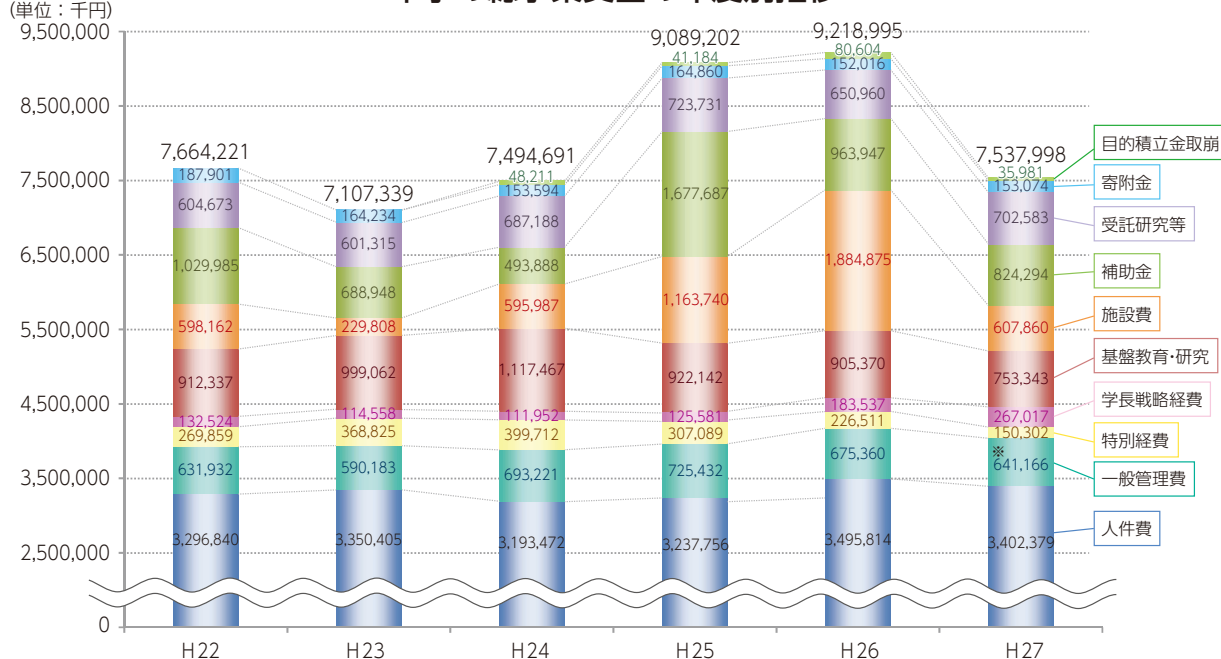
### 本学の総事業収入の年度別推移



## 支出

(単位：千円)

### 本学の総事業支出の年度別推移



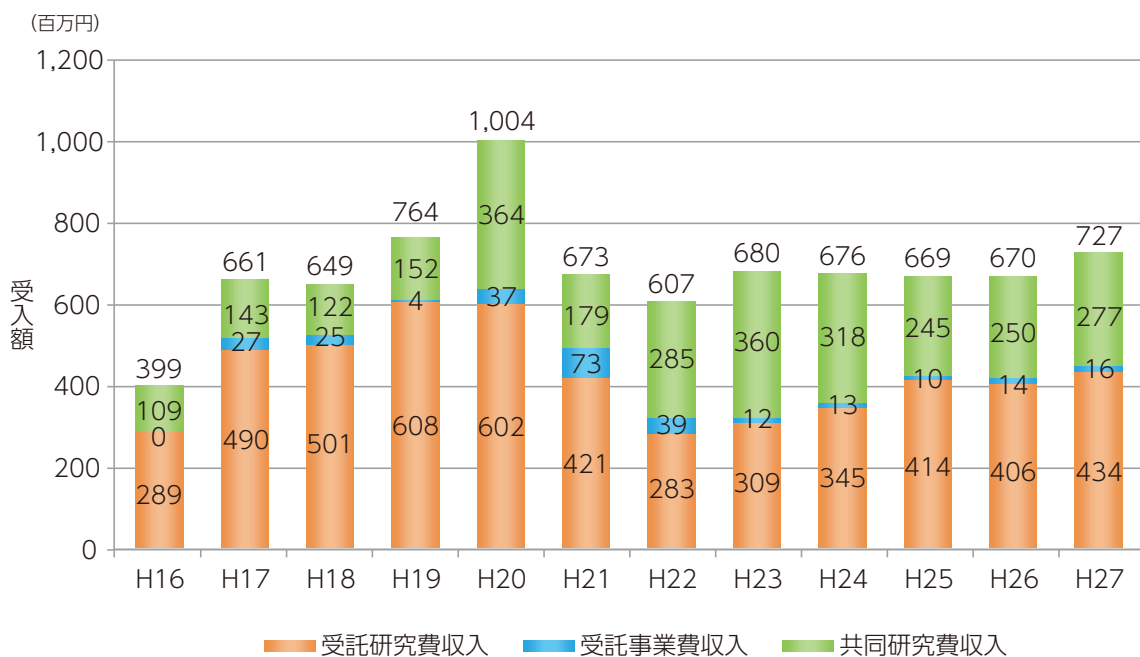
※平成27年度における一般管理費の内訳は、法人運営経費、特殊要因経費、大学共通経費及び科研費等間接経費とする。

## 2. 本学を支える資金

### 受託研究費等収入

受託研究費・受託事業費は、大学が外部からの委託を受けて、研究・事業を実施するために受け入れる資金です。研究・事業に要する経費は、原則として委託者が負担します。また、共同研究費は、企業等と共同の研究を実施するために受け入れる資金です。平成27年度には受託研究費収入及び共同研究費収入が増加しました。

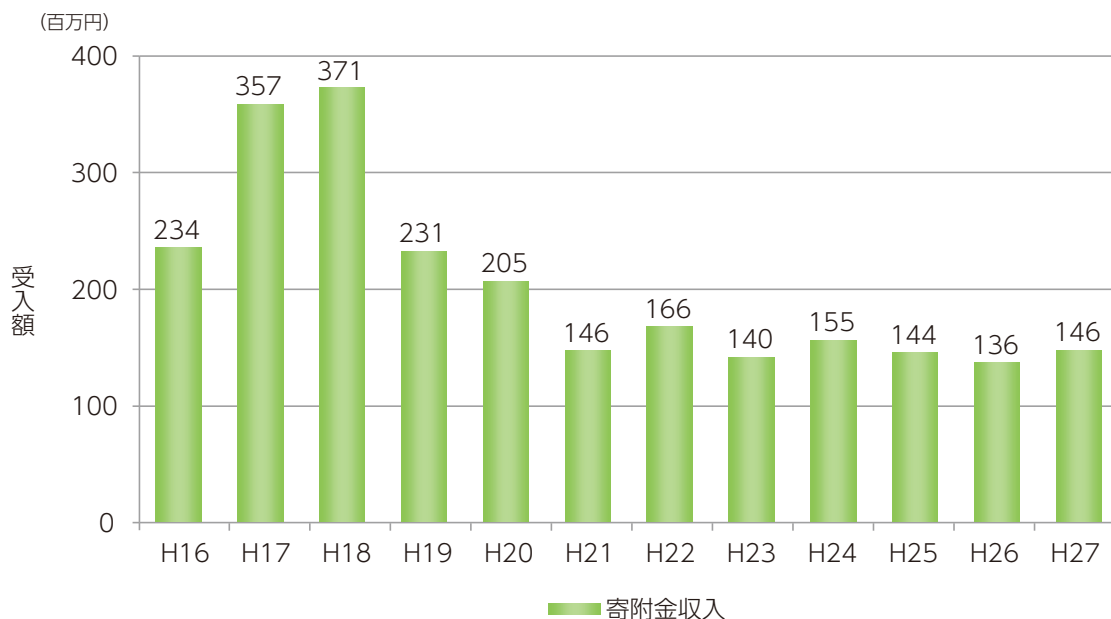
受託研究費収入・共同研究費収入・受託事業費収入の年度別推移



### 寄附金収入

企業や個人から大学に対して教育研究の充実や学生の奨学支援等のために寄附していただいた資金です。平成21年度以降、寄附金収入はほぼ横ばいで推移しています。

寄附金収入の年度別推移

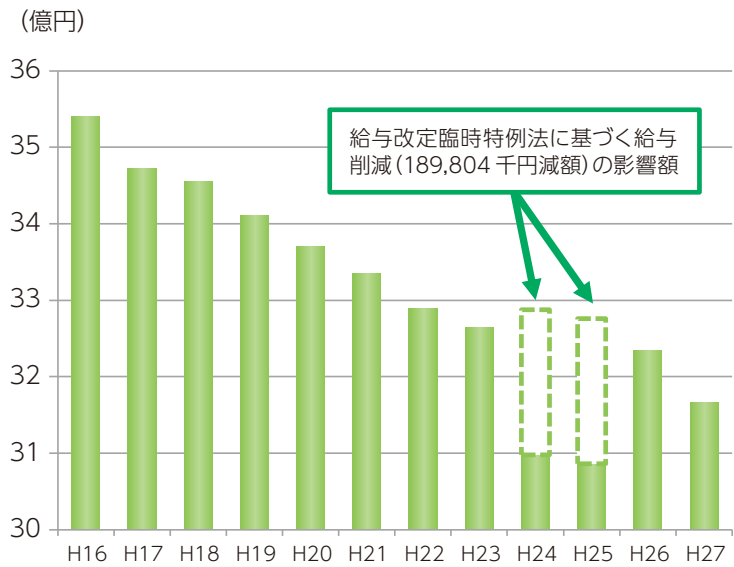


## 一般運営費交付金

一般運営費交付金は、大学が教育・研究等の業務運営を行うために国から支給される基盤的な資金です。年々交付額は削減されていますが、本学では事務・事業の効率化や経費節減等を図っています。

交付額		(単位：千円)
	交付額	対16年度
平成16年度	3,540,153	—
平成17年度	3,472,871	△ 67,282
平成18年度	3,455,298	△ 84,855
平成19年度	3,411,212	△ 128,941
平成20年度	3,370,527	△ 169,626
平成21年度	3,335,510	△ 204,643
平成22年度	3,289,561	△ 250,592
平成23年度	3,263,865	△ 276,288
平成24年度	3,097,787	△ 442,366
平成25年度	3,086,184	△ 453,969
平成26年度	3,234,310	△ 305,843
平成27年度	3,165,744	△ 374,409

一般運営費交付金の年度別推移

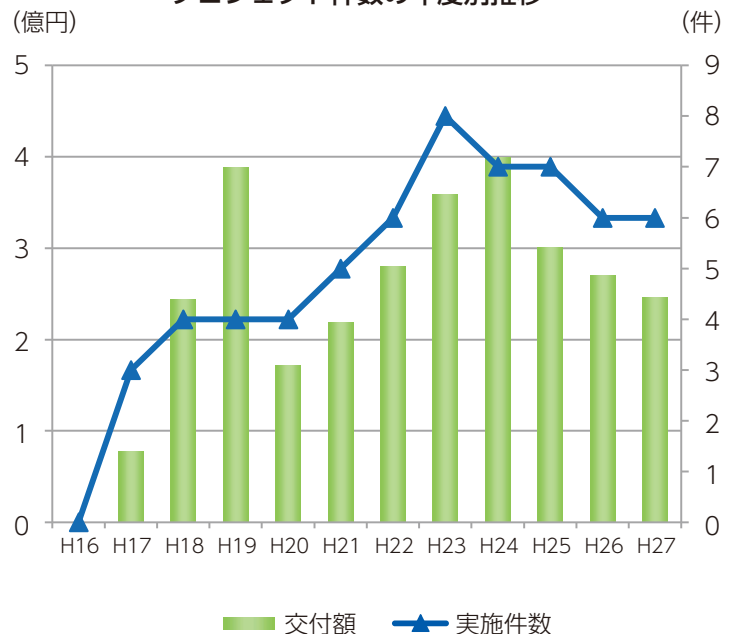


## 特別運営費交付金

特別運営費交付金は、文部科学省が大学の意欲的な事業を支援するもので、大学として特色ある教育研究を行うための重要な資金であり、主なものとして、各大学が独自に要求するプロジェクト分があります。

交付額		(単位：千円)
	交付額	
平成16年度	—	
平成17年度	77,656	
平成18年度	243,433	
平成19年度	387,806	
平成20年度	171,682	
平成21年度	219,169	
平成22年度	279,632	
平成23年度	359,053	
平成24年度	399,712	
平成25年度	301,227	
平成26年度	269,775	
平成27年度	246,046	

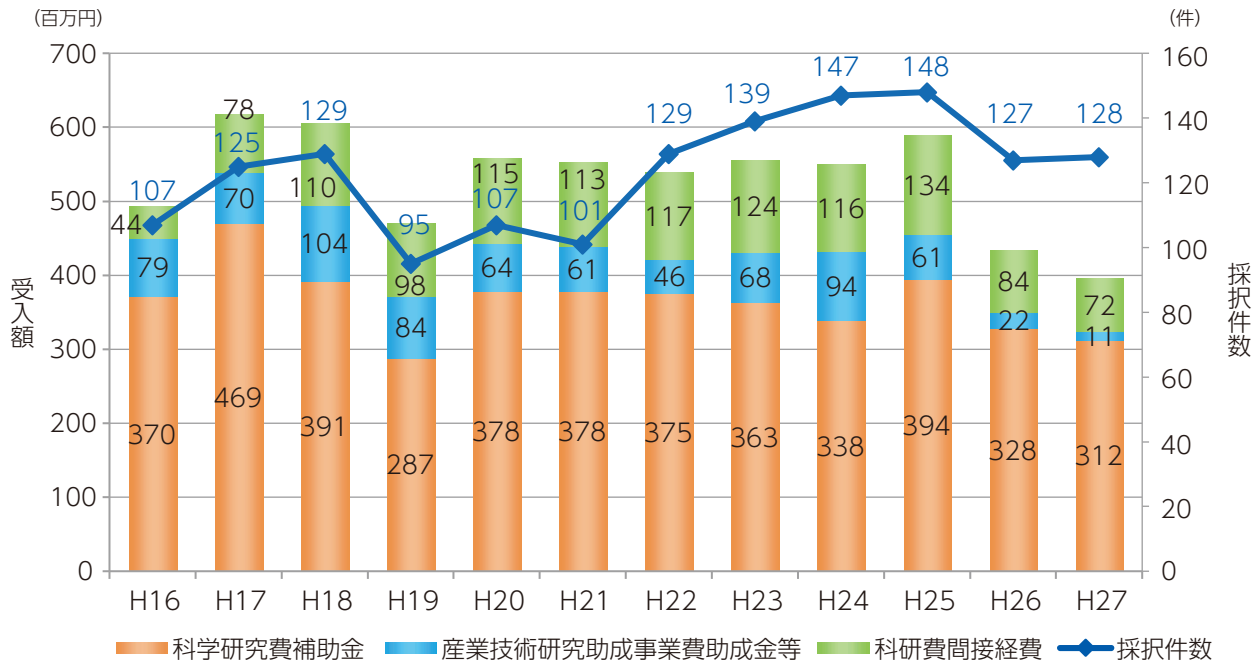
特別運営費交付金及びプロジェクト件数の年度別推移



## 科学研究費補助金等収入

科学研究費補助金等は、研究者個人や研究グループが研究計画を交付機関に提出し、厳正な審査を経て研究費を獲得するものです。公募により研究課題を募り、評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する「競争的資金」の中心となる制度です。

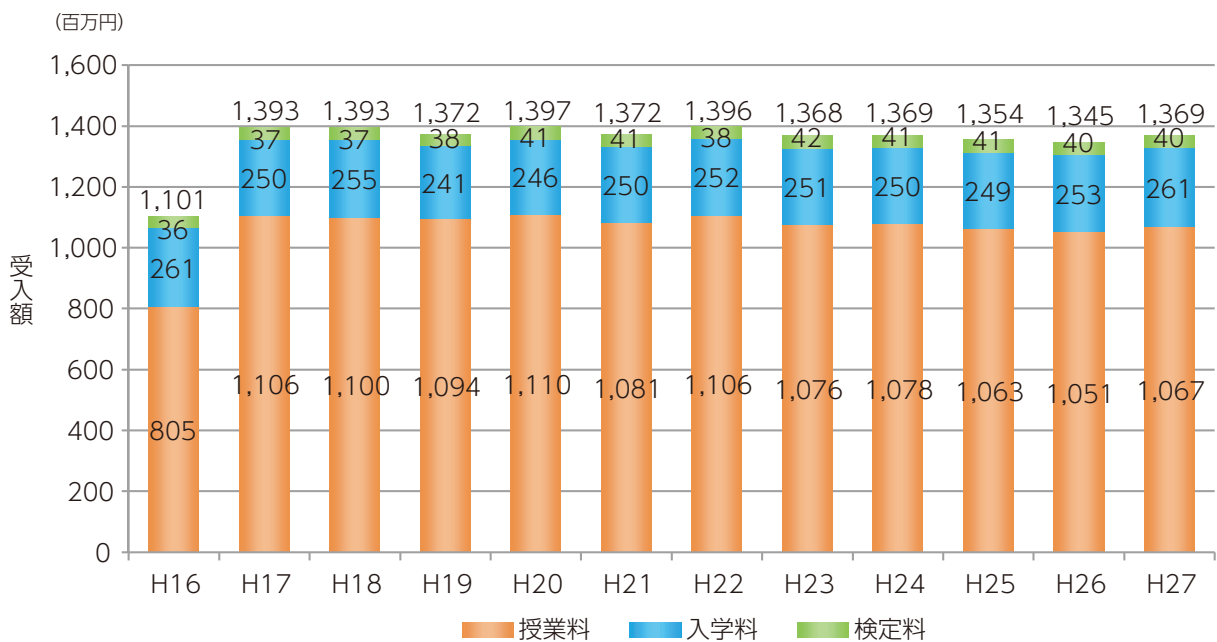
### 科学研究費補助金等収入の年度別推移



## 学生納付金収入

学生納付金収入は、学生の皆様からの授業料、入学金および検定料です。

### 学生納付金収入の年度別推移





# Ⅱ. 財務諸表

## 1. 財務諸表等の作成及び公表の義務

国立大学法人は、国が出資する法人として、国民の皆様に対し運営状況や財政状態に関する説明責任を果たすとともに、事業実績を評価し教育研究活動の活性化と業務の効率化に資するため、財務諸表等を作成し公表することが法令で義務付けられています。(国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条)

国立大学法人の財務諸表等は、毎事業年度(4月1日から翌年3月31日までの期間)において作成し、文部科学大臣が選任した会計監査人の監査を経て、当該事業年度終了後4ヶ月以内までに文部科学大臣に提出し、その承認を得た後、関係書面とともに公表することとされています。

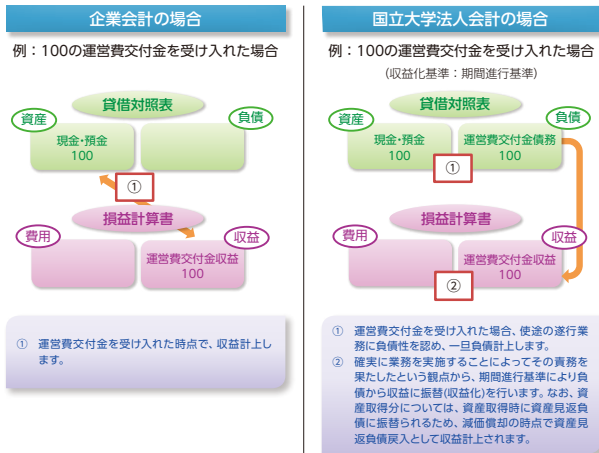
本学の平成27事業年度財務諸表等は、平成28年6月28日付で文部科学大臣から承認され、平成28年7月15日に本学のホームページにおいて公表しています。

## 2. 国立大学法人会計の特性

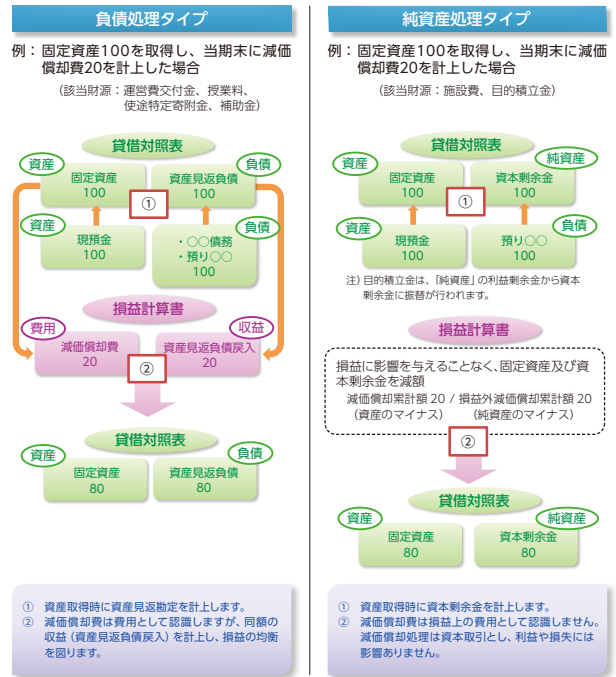
国立大学法人は利益の獲得を目的としないことから、国立大学法人の財務諸表は、企業会計に準拠しつつも、国から交付される運営費交付金を主たる収入源とし、計画どおりに適切に業務運営を実施することで損益を均衡させる仕組みとしていること等の特性を加味した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成します。

## 3. 国立大学法人の特徴的な会計手続

### 負債の認識及び収益化のタイミング (運営費交付金の場合)



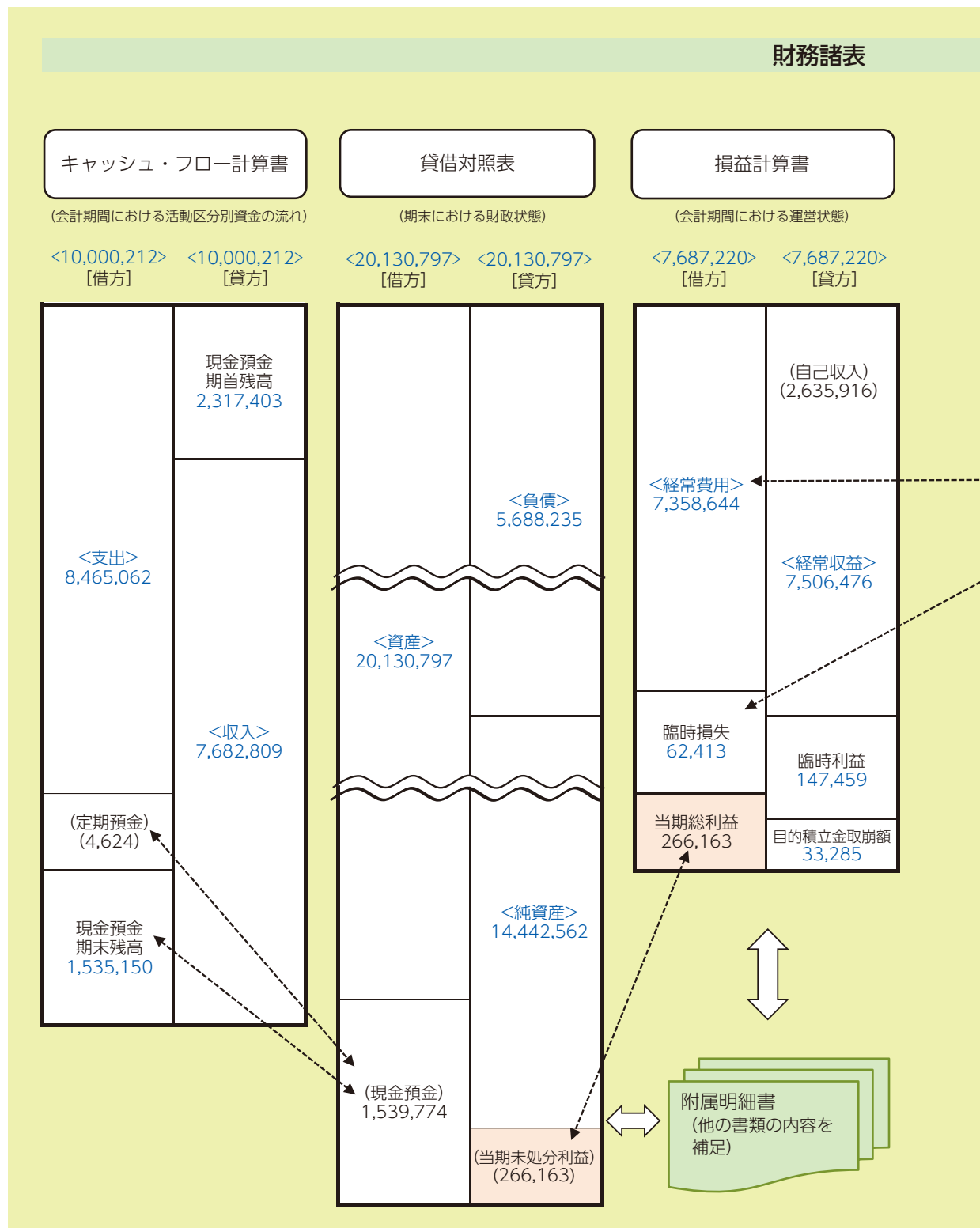
### 固定資産の取得・減価償却等の計上方法



\*国立大学法人の場合、減価償却の会計処理は損益に影響を及ぼしませんが、企業会計では減価償却費という資金の支出を伴わない費用が発生するため、損益に影響を及ぼします。

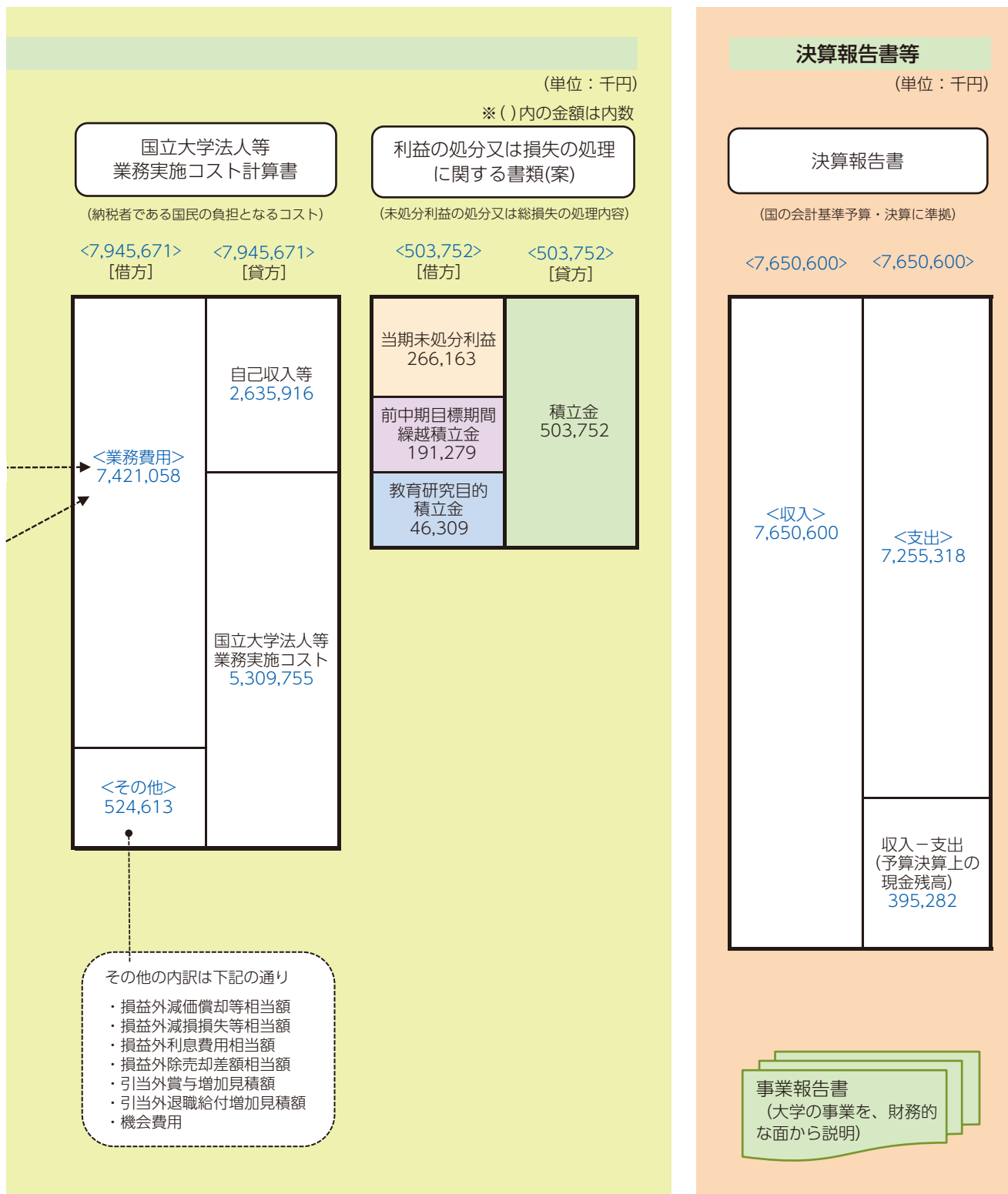
## 4. 財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。



※上記は、平成27事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を四捨五入していますので、合計が合わない箇所があります。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務付けられています。



## 5. 貸借対照表の概要

平成27年度の資産は、講義棟の改修や職員宿舎の耐震工事のほか、受託研究費を財源とした備品の取得があったが、減価償却による減少が大きかったため、前年度と比較して、806,744千円の減少となりました。また、業務上の余裕金を地方債の購入に充てることで資金運用を行いました。

なお、下記の増減事由には、主なものを掲載しています。

(単位：千円)	
※ ( ) 内は前事業年度末との差額	
<b>資産</b>	<b>20,130,797 (△ 806,744)</b>
建物	8,950,371 (△ 108,640)
講義棟の改修 (375,551千円) や、職員宿舎の耐震改修工事 (38,181千円) 等により増加し、減価償却 (△460,171千円) による減少を含め、全体で108,640千円減少しました。	
工具器具備品	2,093,667 (△ 252,100)
受託研究費を財源とした備品の取得 (75,287千円) や補助金を財源とした備品の取得 (37,993千円) 等により、215,856千円増加しましたが、減価償却 (△467,956千円) により、全体で252,100千円減少しました。	
図書	1,548,324 (+ 69,522)
電子ジャーナルの契約 (50,300千円) や寄贈図書の受入 (2,280千円) 等により、69,522千円増加しました。	
現金及び預金	1,539,774 (△ 781,638)
地方債の購入 (264,032千円) 及び早期執行等に努めたこと等により、全体で781,638千円減少しました。	
有価証券	223,273 (+ 223,273)
当該年度に取得した兵庫県公債の投資有価証券からの振替 (1年以内に満期到来、223,273千円) により増加しました。	
<b>負債</b>	<b>5,688,235 (△ 898,372)</b>
資産見返負債の減少や未払金の減少等により、898,372千円減少しました。	
<b>純資産</b>	<b>14,442,562 (+ 91,628)</b>
当期末処分利益の増加等により、91,628千円増加しました。	

## 6. 損益計算書の概要

平成27年度の費用は、三機関連携事業の計画変更、原子力安全・システム安全棟の新設及び電気2号棟の耐震改修に伴う移転費の減少や退職手当の減少等により、前年度と比較して、276,868千円の減少となりました。

平成27年度の収益は、特別運営費交付金（プロジェクト分）の減少（△68,217千円）や、大学改革促進係数（△1%）の影響による減少（△33,568千円）等により、運営費交付金収益が減少しました。受託研究費収益については、新規受託研究の締結に努めたことで、受入額が増加しました。収益全体としては、前年度と比較して231,780千円の減少となりました。

当期総利益は、入学料等の収入が増加し、また光熱水費の節減等に努めたことによる目的積立金相当額の増加（69,036千円）と、第二期中期目標期間における定員超過等による国庫納付分等の運営費交付金未使用額の収益化に伴う積立金の増加（147,459千円）により、全体で212,881千円の増加となりました。

なお、下記の増減事由には、主なものを掲載しています。

(単位：千円)

※（）内は前事業年度末との差額

<b>費用</b>	<b>7,421,057 (△ 276,868)</b>
教育経費	1,246,214 (△ 169,089)
三機関連携事業の計画変更、原子力安全・システム安全棟の新設及び電気2号棟の耐震改修に伴う移転費の減少等により、全体で169,089千円減少しました。	
研究経費	946,275 (△ 41,125)
科学研究費補助金の間接経費の減少等により、全体で41,125千円減少しました。	
人件費	3,752,060 (△ 69,022)
退職手当の減少等により全体で69,022千円減少しました。	
一般管理費	397,297 (△ 21,852)
光熱水費の節減等により、全体で21,852千円減少しました。	
<b>収益</b>	<b>7,506,476 (△ 231,780)</b>
運営費交付金収益	3,750,699 (△ 162,652)
特別運営費交付金（プロジェクト分）の減少（△68,217千円）や、大学改革促進係数（△1%）の影響による減少（△33,568千円）等により、全体で162,652千円減少しました。	
受託研究等収益	697,053 (+ 73,760)
受託研究費の受入等の増加により、全体で73,760千円増加しました。	
補助金等収益	503,622 (△ 36,366)
国立大学改革強化推進補助金等の交付額が減少したことにより、全体で36,366千円減少しました。	
<b>当期総利益</b>	<b>266,163 (+ 212,881)</b>
入学料等の収入が増加し、また光熱水費の節減等に努めたことによる目的積立金相当額の増加（69,036千円）と、第二期中期目標期間における定員超過等による国庫納付分等の運営費交付金未使用額の収益化に伴う積立金の増加（147,459千円）により、全体で212,881千円の増加となりました。	

## 7. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 固定資産</b>	<b>18,429,008</b>	<b>18,217,712</b>	<b>△ 211,296</b>
1 有形固定資産	18,329,348	18,068,416	△ 260,932
土地	4,869,400	4,869,400	0
● 建物	9,059,011	8,950,371	△ 108,640
構築物	552,358	589,345	36,987
機械装置	2,838	345	△ 2,493
● 工具器具備品	2,345,767	2,093,667	△ 252,100
● 図書	1,478,802	1,548,324	69,522
美術品・収蔵品	13,680	13,680	0
車両運搬具	6,493	3,279	△ 3,214
● 建設仮勘定	997	-	△ 997
2 無形固定資産	89,862	68,478	△ 21,384
ソフトウェア	25,282	14,339	△ 10,943
特許権	42,884	36,384	△ 6,500
● 特許権仮勘定	21,346	17,406	△ 3,940
● その他無形固定資産	348	348	0
3 投資その他の資産	9,797	80,817	71,020
● 投資有価証券	-	40,759	40,759
長期性預金	9,750	40,010	30,260
投資その他資産	47	47	0
<b>II 流動資産</b>	<b>2,508,533</b>	<b>1,913,085</b>	<b>△ 595,448</b>
● 現金及び預金	2,321,412	1,539,774	△ 781,638
● 未収学生納付金収入	36,942	29,892	△ 7,050
● 未収受託研究等収入	87,696	64,225	△ 23,471
● 未収政府受託研究等収入	19,871	5,597	△ 14,274
● その他未収入金	31,666	23,313	△ 8,353
● 有価証券	-	223,273	223,273
● その他	10,943	27,007	16,064
<b>資産の合計</b>	<b>20,937,541</b>	<b>20,130,797</b>	<b>△ 806,744</b>

講義棟の改修、職員宿舍の耐震工事等による増加(442,520千円)、減価償却による減少(△460,171千円)等により、全体で前年度比108,640千円の減

受託財源等での取得による増加(600,701千円)、減価償却による減少(△846,043千円)により、全体で前年度比252,100千円の減

電子ジャーナルの契約や寄贈図書の受入等により、全体で69,522千円の増

講義棟の改修工事による減

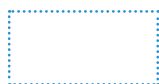
特許権及び特許出願費用への振替による減

大阪府公債の取得による増

地方債の購入や早期執行に努めたこと等による減

平成28年度入学者における入学料免除・猶予申請者の減(25人減)

兵庫県公債の取得による増



増減の説明



科目の説明

### 【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。

表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位：千円)

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 固定負債</b>	3,804,582	3,642,702	△ 161,880
資産見返負債	3,753,060	3,340,663	△ 412,397
長期末払金	44,627	294,988	250,361
資産除去債務	6,894	7,050	156
<b>II 流動負債</b>	2,782,024	2,045,532	△ 736,492
運営費交付金債務（※）	87,396	-	△ 87,396
預り補助金等	7,492	5,763	△ 1,729
寄附金債務（※）	714,875	705,426	△ 9,449
前受受託研究費等	172,388	186,346	13,958
前受金	803	10,339	9,536
預り金	113,474	109,909	△ 3,365
未払金	1,682,831	1,023,496	△ 659,335
未払費用	280	309	29
未払消費税	-	1,311	1,311
賞与引当金	1,887	2,035	148
その他流動負債	594	595	1
<b>負債の合計</b>	<b>6,586,607</b>	<b>5,688,235</b>	<b>△ 898,372</b>

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上（国立大学法人特有の会計処理）

資産取得の減少、減価償却による減

リース資産取得による増

中期目標期間の最終年度の運営費交付金の精算額を臨時利益に計上することによる減

共同研究（複数年契約）経費の翌年度繰越の増

施設整備費補助金に係る未払金の減少及び早期執行に努めたこと等による減

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 資本金</b>	14,207,731	14,207,731	0
政府出資金	14,207,731	14,207,731	0
<b>II 資本剰余金</b>	△ 152,982	△ 291,536	△ 138,554
資本剰余金	6,754,962	7,161,964	407,002
損益外減価償却累計額（-）	△ 6,902,334	△ 7,447,734	△ 545,400
損益外減損損失累計額（-）	△ 4,108	△ 4,108	0
損益外利息費用累計額（-）	△ 1,502	△ 1,658	△ 156
<b>III 利益剰余金</b>	296,185	526,367	230,182
前中期目標期間繰越積立金	191,279	191,279	0
教育研究目的積立金	36,672	46,309	9,637
積立金	14,950	22,615	7,665
当期末処分利益	53,282	266,163	212,881
<b>純資産の合計</b>	<b>14,350,934</b>	<b>14,442,562</b>	<b>91,628</b>
<b>負債・純資産の合計</b>	<b>20,937,541</b>	<b>20,130,797</b>	<b>△ 806,744</b>

法人化時に国から引き継いだ出資財産（土地、建物等）

講義棟の改修、職員宿舍の耐震工事等による増

固定資産の減価償却による減

新規事業の実施に伴う目的積立金の承認額の増加による増

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

入学料等の収入、臨時利益の増加及び光熱水費の節減等による増

### （※）運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

## 8. 損益計算書

(単位：千円)

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
<b>I 経常費用</b>	<b>7,603,267</b>	<b>7,358,644</b>	<b>△ 244,623</b>
業務費	7,176,427	6,959,177	△ 217,250
● 教育経費	1,415,303	1,246,214	△ 169,089
● 研究経費	987,400	946,275	△ 41,125
● 教育研究支援経費	310,627	291,602	△ 19,025
● 受託研究費	628,305	707,735	79,430
● 受託事業費	13,705	15,289	1,584
● 役員人件費	61,280	112,392	51,112
● 教員人件費	2,454,895	2,362,519	△ 92,376
● 職員人件費	1,304,907	1,277,149	△ 27,758
● 一般管理費	419,149	397,297	△ 21,852
財務費用	1,915	1,306	△ 609
雑損	5,775	862	△ 4,913
<b>II 臨時損失</b>	<b>94,658</b>	<b>62,413</b>	<b>△ 32,245</b>
固定資産除却損	94,658	62,413	△ 32,245
<b>費用合計</b>	<b>7,697,925</b>	<b>7,421,057</b>	<b>△ 276,868</b>

- 三機関連携事業の計画変更等による減
- 科学研究費補助金間接経費の減少等による減
- 受託研究の受入及び費用の増加による増
- 退職手当支給額の増加による増
- 退職手当支給額の減少による減
- 光熱水費の節減等による減

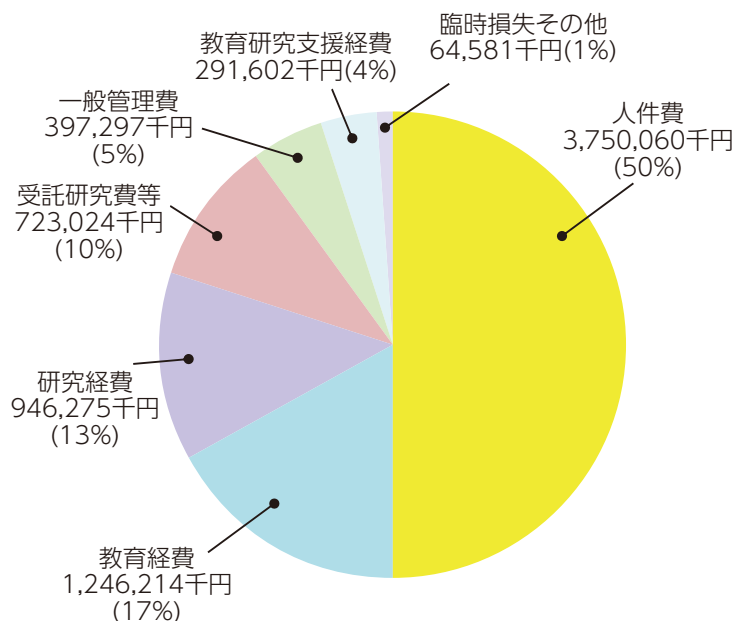
### 増減の説明

#### 【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

#### 費用の内訳

費用合計：7,421,057千円



#### 【人件費の内訳】

役員	112,392千円
常勤教員	2,151,972千円
非常勤教員(※1)	210,546千円
常勤職員	1,063,456千円
非常勤職員(※2)	213,693千円

(※1)非常勤講師、RA,TAなど

(※2)パートタイム職員、事務補佐員など

\* 人件費のうち、運営費交付金からの支出が3,523,770千円



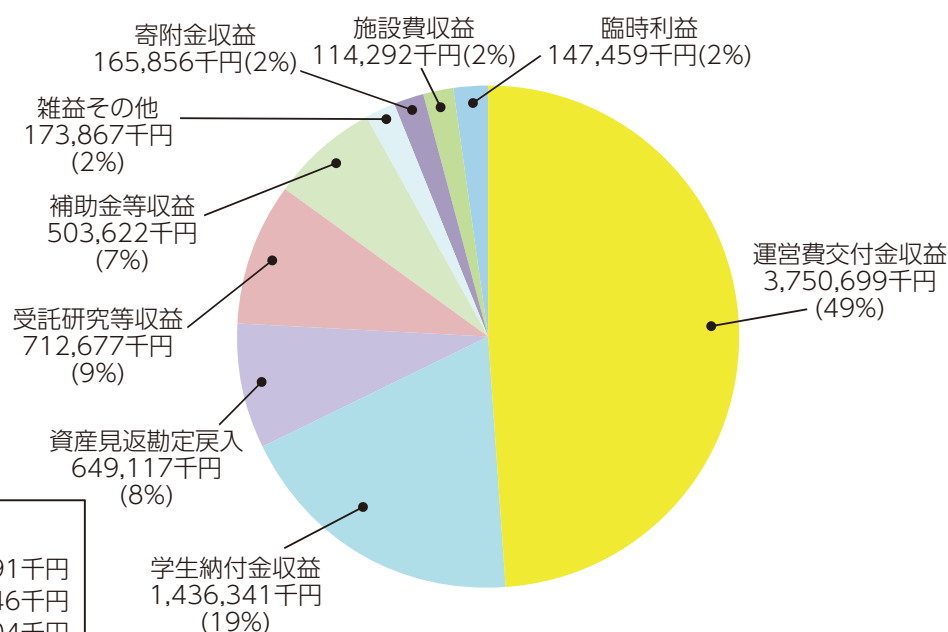
(単位：千円)

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
<b>I 経常収益</b>	<b>7,738,256</b>	<b>7,506,476</b>	<b>△ 231,780</b>
運営費交付金収益	3,913,351	3,750,699	△ 162,652
授業料収益	1,110,563	1,117,991	7,428
入学金収益	281,097	278,446	△ 2,651
検定料収益	40,067	39,904	△ 163
受託研究等収益	623,293	697,053	73,760
受託事業等収益	13,959	15,624	1,665
寄附金収益	182,670	165,856	△ 16,814
施設費収益	144,177	114,292	△ 29,885
補助金等収益	539,988	503,622	△ 36,366
財務収益	-	58	58
雑益	186,487	173,809	△ 12,678
資産見返勘定戻入	702,600	649,117	△ 53,483
<b>II 臨時利益</b>	<b>-</b>	<b>147,459</b>	<b>147,459</b>
運営費交付金収益	-	147,459	147,459
<b>収益合計</b>	<b>7,738,256</b>	<b>7,653,935</b>	<b>△ 84,321</b>
<b>当期純利益(収益合計-費用合計)</b>	<b>40,329</b>	<b>232,878</b>	<b>192,549</b>
目的積立金取崩額	12,952	33,285	20,333
<b>当期総利益(当期純利益+目的積立金取崩額)</b>	<b>53,282</b>	<b>266,163</b>	<b>212,881</b>

- 大学改革促進係数(△1%)の影響(△33,568千円)による減少や、特別運営費交付金(プロジェクト分)の減少(△68,217千円)等による減
- 受託研究費等の増加による増
- 施設整備費補助金による修繕費等の減少による減
- 補助金交付額の減少(三機関連携事業、原子力人材育成等推進事業費補助金等)による減
- 科学研究費補助金の間接経費の減少による減
- 第二期中期目標期間における運営費交付金未使用額の収益化による増
- 入学料等の収入、臨時利益の増加や光熱水費の節減等による増

### 収益の内訳

収益合計：7,653,935千円



#### [学生納付金の内訳]

授業料収益	1,117,991千円
入学金収益	278,446千円
検定料収益	39,904千円

## 9. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
<b>●I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,139,583	△ 2,197,733	△ 58,150
人件費支出	△ 3,794,770	△ 3,906,011	△ 111,241
その他の業務支出	△ 475,415	△ 444,516	30,899
運営費交付金収入	3,978,571	3,846,652	△ 131,919
授業料収入	1,051,076	1,067,834	16,758
入学金収入	253,320	261,385	8,065
検定料収入	40,067	39,904	△ 163
受託研究等収入	668,982	752,669	83,687
受託事業等収入	8,001	11,711	3,710
補助金等収入	660,468	558,356	△ 102,112
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,415	△ 7,492	△ 6,077
寄附金収入	135,828	146,642	10,814
その他の業務収入	197,630	175,676	△ 21,954
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>582,761</b>	<b>305,079</b>	<b>△ 277,682</b>
<b>●II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 4,008	△ 214,735	△ 210,727
定期預金の払戻しによる収入	2,258	214,120	211,862
長期性預金の預入による支出	—	△ 30,260	△ 30,260
有価証券の取得による支出	△ 400,000	△ 268,070	131,930
有価証券の償還による収入	1,049,850	—	△ 1,049,850
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,408,370	△ 1,293,457	1,114,913
施設費による収入	1,875,266	607,860	△ 1,267,406
契約保証金の返還による支出	△ 34,345	—	34,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,650</b>	<b>△ 984,542</b>	<b>△ 1,065,192</b>
<b>●III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出	△ 100,227	△ 101,482	△ 1,255
利息の支払額	△ 1,884	△ 1,306	578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 102,112</b>	<b>△ 102,789</b>	<b>△ 677</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>V 資金増加額</b>	<b>561,299</b>	<b>△ 782,253</b>	<b>△ 1,343,552</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>1,756,104</b>	<b>2,317,403</b>	<b>561,299</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>2,317,403</b>	<b>1,535,150</b>	<b>△ 782,253</b>

通常業務の実施に係る資金の状態

退職手当の減少等による減

大学改革促進係数、特別運営費交付金等の減少による減

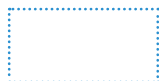
国立大学改革強化推進補助金、原子力人材育成等推進事業費補助金等の交付金額の減少による減

投資活動に係る資金の状態

定期預金の満期払戻しによる収入の増

施設整備費補助金の受入額の減による収入の減

借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況



増減の説明



科目の説明

### 【キャッシュ・フロー計算書】

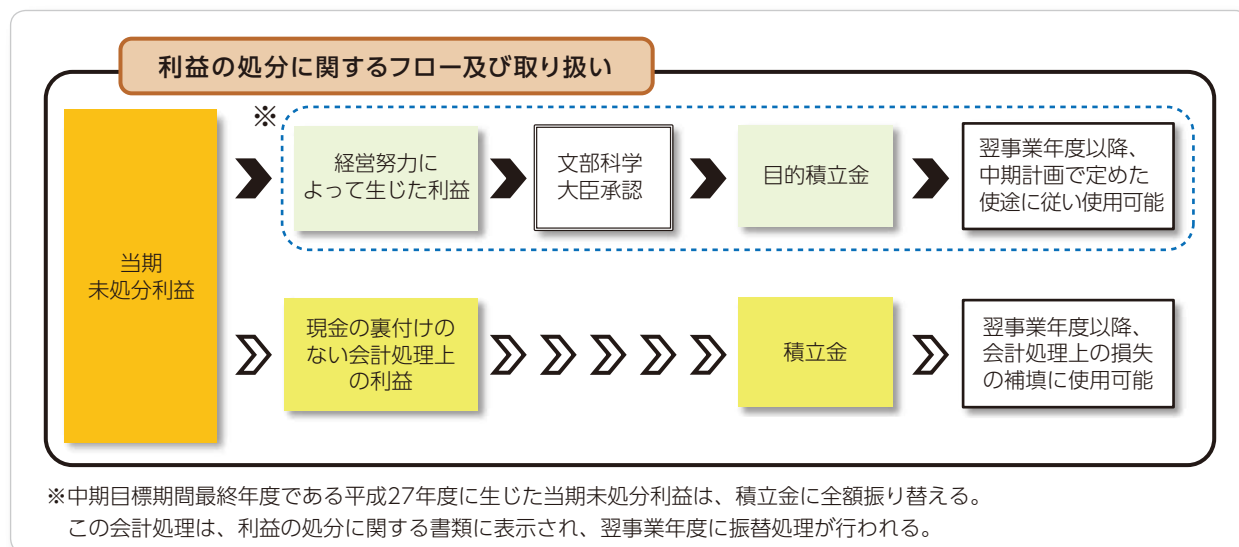
—会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すものです。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

## 10. 利益の処分に関する書類

(単位：千円)	
科目	平成27事業年度
<b>I 当期末処分利益</b>	
当期総利益	266,163
<b>II 積立金振替額</b>	
前中期目標期間繰越積立金	191,279
教育研究目的積立金	46,309
<b>III 利益処分額</b>	
積立金	503,752
教育研究目的積立金	—

<平成27年度当期総利益の内訳>  
 平成27年度教育研究目的積立金相当額(114,654千円)  
 平成27年度の現金の裏付けのない会計処理上の利益(4,049千円)  
 第二期中期目標期間における運営費交付金未使用額(147,459千円)

中期目標期間の最終年度の利益処分時において積立金に振替える

科目の説明


### 【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益（または当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益（又は当期末処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

## 11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用	7,697,926	7,421,058	△ 276,868
● 業務費	7,176,427	6,959,177	△ 217,250
一般管理費	419,149	397,297	△ 21,852
財務費用	1,915	1,306	△ 609
雑損	5,775	862	△ 4,913
臨時損失	94,658	62,413	△ 32,245
(2) (控除) 自己収入等	△ 2,596,422	△ 2,635,916	△ 39,494
授業料収益	△ 1,110,563	△ 1,117,991	△ 7,428
入学科収益	△ 281,097	△ 278,446	2,651
検定料収益	△ 40,067	△ 39,904	163
● 受託研究等収益	△ 585,114	△ 635,846	△ 50,732
政府受託研究等収益	△ 38,179	△ 61,207	△ 23,028
受託事業等収益	△ 13,959	△ 15,624	△ 1,665
寄附金収益	△ 182,670	△ 165,856	16,814
資産見返勘定戻入	△ 242,319	△ 219,292	23,027
財務収益	—	△ 58	△ 58
雑益	△ 102,451	△ 101,688	763
<b>業務費用合計</b>	<b>5,101,503</b>	<b>4,785,141</b>	<b>△ 316,362</b>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	<b>607,220</b>	<b>634,816</b>	<b>27,596</b>
損益外減価償却相当額	607,068	634,155	27,087
損益外減損損失相当額	—	—	—
損益外利息費用相当額	152	155	3
損益外除売却差額相当額	0	506	506
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>	<b>3,887</b>	<b>△ 9,517</b>	<b>△ 13,404</b>
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△ 233,584</b>	<b>△ 102,221</b>	<b>131,363</b>
<b>V 機会費用</b>	<b>57,320</b>	<b>1,535</b>	<b>△ 55,785</b>
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	4,916	1,535	△ 3,381
● 政府出資等の機会費用	52,403	—	△ 52,403
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—
<b>IX (控除) 国庫納付額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>5,536,347</b>	<b>5,309,755</b>	<b>△ 226,592</b>

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した相当額

受託研究費、受託事業費、役員人件費が132,126千円の増となった一方、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、教職員人件費が349,373千円の減となり、全体で217,250千円の減

共同研究(複数年契約)経費の翌年度繰越増による収益の減

収益の上からない資産の減価償却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

国立大学であるために免除されている費用

算出に使用する10年利付国債の利回りが下がったことによる減(H26 0.395% → H27 0%)

増減の説明

科目の説明

### 【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

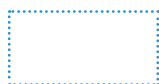
なお、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものです。

## 12. 決算報告書

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	増減	
<b>収 入</b>				
運営費交付金	3,775,925	3,877,305	101,380	● 特別運営費交付金の追加交付による増
施設整備費補助金	574,860	574,860	0	
補助金等収入	623,333	541,615	△ 81,718	● 補助金の減少による減
国立大学財務・経営センター施設費交付金	33,000	33,000	0	● 納入者数の増加による増
自己収入	1,534,454	1,542,270	7,816	
授業料、入学金及び 検定料収入	1,334,932	1,368,589	33,657	● 科学研究費補助金の間接経費の減少等による減
雑収入	199,522	173,681	△ 25,841	● 受託研究収入等の増加による増
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	896,063	999,258	103,195	
目的積立金取崩	25,964	82,291	56,327	● 平成26年度決算に伴う目的積立金の承認による増
計	7,463,599	7,650,600	187,001	
<b>支 出</b>				
業務費				
教育研究経費	5,336,343	5,250,186	△ 86,157	● 経費節減及び目的積立金の取崩額の減
施設整備費	607,860	607,860	0	
補助金等	623,333	541,615	△ 81,718	● 受託研究収入の翌年度繰越による減
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	896,063	855,657	△ 40,406	
計	7,463,599	7,255,318	△ 208,281	
収入－支出	—	395,282	395,282	

※決算報告書には、科学研究費補助金等（研究者個人に対して支給される経費）を含めていません。



増減の説明

### 【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準（現金主義＋出納整理期）に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

### 13. 財務データで見る本学

ここでは、国立大学法人における一般的な財務指標のほか、財務諸表上の数値等を活用し、第二期中期目標期間中における、本学の固定資産、教育経費、研究経費、人件費、一般管理費の推移等を表します。

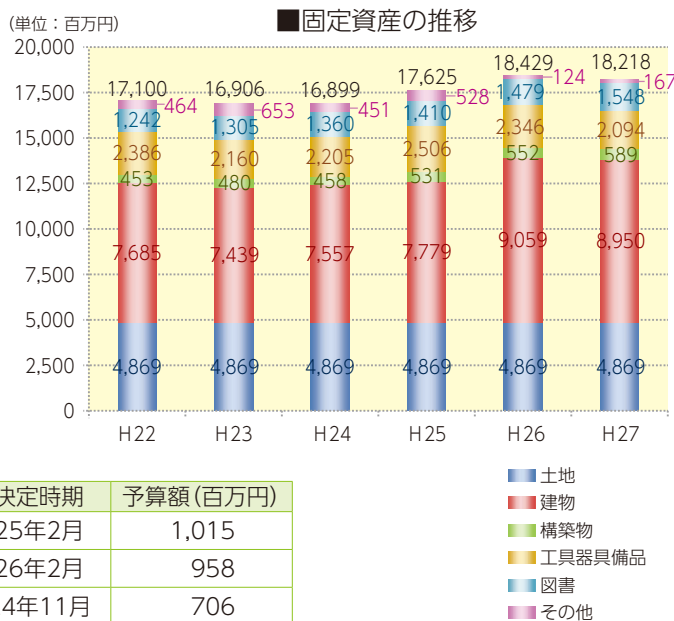
#### 固定資産

第二期中期目標期間においては、原子力安全・システム安全棟の新設や電気2号棟の耐震改修等により、建物については、1,265百万円増(H22－H27比較)の8,950百万円となっております。

また、工具器具備品については、補助金や受託研究等による資産取得はありましたが、減価償却による減少が大きく、293百万円減(H22－H27比較)の2,094百万円となり、図書については減価償却されないため、306百万円増(H22－27比較)の1,548百万円となっております。

#### ●最近の主な施設整備費補助金の獲得状況

事業名	交付決定時期	予算額(百万円)
老朽対策等基盤整備事業(原子力棟新宮 外)	平成25年2月	1,015
耐震対策事業(電気2号棟)	平成26年2月	958
総合研究棟改修(機械建設1号棟)	平成24年11月	706
耐震対策事業(講義棟)	平成27年2月	574



#### 教育経費

教育経費は、本学独自の特待生制度による奨学支援のほか、特別運営費交付金による教育プロジェクト、国立大学改革強化推進補助金及び国際化拠点整備事業費補助金等の獲得により、年々、増加傾向にありましたが、平成27年度においては、国立大学改革強化推進補助金の縮減等により前年度より減少し、1,246百万円となっております。

なお、平成27年度の学生1人当たりの教育経費については、全国平均及び同種13大学平均を大きく上回っております。

#### ◆学生当教育経費とは

教育経費/学生数

学生1人当たりの教育経費を示す指標であり、この値が高いほど学生1人当たりにかげられた教育経費が大きいことを示します。

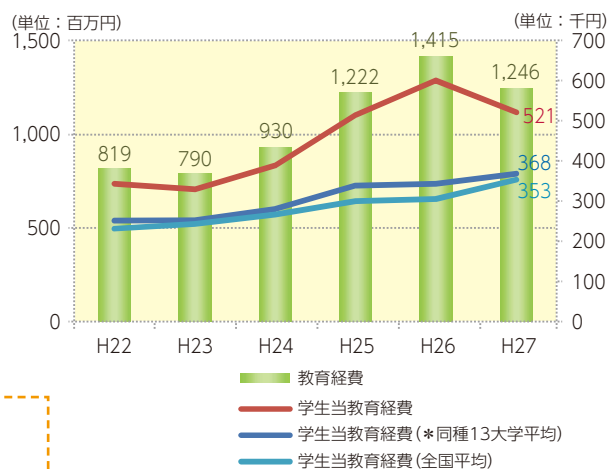
教育目的の固定資産は、減価償却費として計上されるため、取得時ではなく、取得後の後年度に費用計上されます。

#### ●最近の主な教育関係補助金の獲得状況

事業名	補助期間	予算額(百万円)
国立大学改革強化推進補助金(三機関が連携・協働した教育改革)	H24－H29	1,751
スーパーグローバル大学創成支援事業(グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム)	H26－H35	225
大学の世界展開力強化事業(長期インターシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム)	H26－H30	76
大学の世界展開力強化事業(NAFTA生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者教育モデルの世界展開)	H27－H31	28

※予算額は、平成27年度までの合計

#### ■教育経費及び学生当教育経費の推移



## 研究経費

研究経費は、第一期中期目標期間から繰越した研究拠点形成費補助金等により、平成22年度は1,100百万円を超えておりました。その後、当該補助金の終了や科学研究費補助金間接経費の減少等により、年々、減少傾向が続いておりますが、特別運営費交付金による研究プロジェクト獲得や大学予算編成における基盤研究経費を一定額維持していること等により、平成27年度の教員1人当たりの研究経費については、全国平均及び同種13大学平均を上回っております。

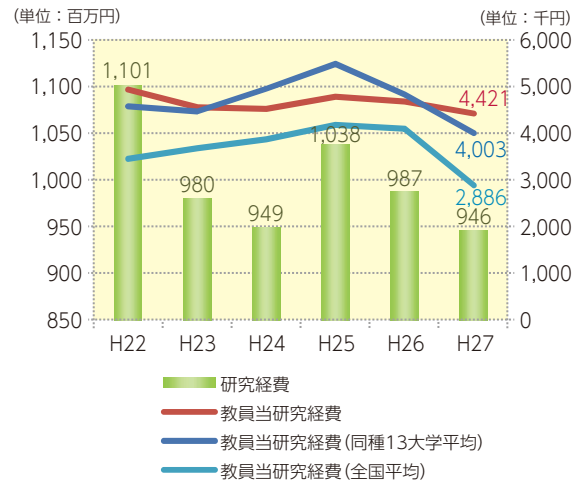
### ◆教員当研究経費とは

研究経費／常勤教員数

教員1人当たりの研究経費を示す指標であり、この値が高いほど教員1人当たりにつけられた研究経費が大きいことを示します。

研究目的の固定資産も、教育経費同様、減価償却費として計上されるため、取得時ではなく、取得後の後年度に費用計上されます。

## ■研究経費及び教員当研究経費



## 人件費

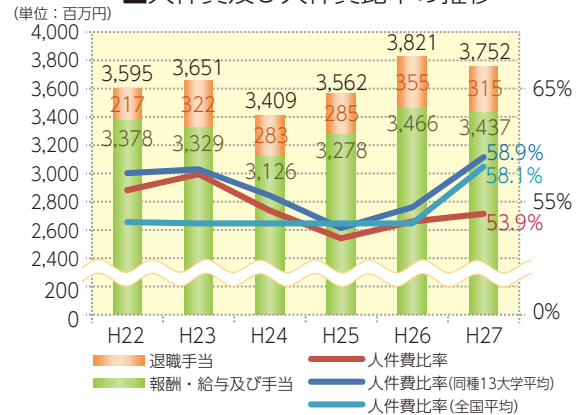
人件費は、短期間業務従事者の雇用形態の見直し(平成23年度)や東日本大震災による給与改定臨時特例法に基づく運営費交付金の削減(平成24・25年度)のほか、退職者、人事院勧告の状況によって、年度間での増減が生じておりますが、平成27年度の人件費比率については、全国平均及び同種13大学平均を下回っております。

本学では、平成26年度より、年俸制及びクロスアポイントメント制度を導入しております。本制度を積極的に活用し、若手教員や民間企業経験者など多様性かつ専門性の高い人材の確保に努めております。

### ●年俸制・クロスアポイントメント制度適用人数(延べ)

制度名	平成26年度	平成27年度
年俸制(教員)	8	18
年俸制(URA)	1	1
クロスアポイントメント制度	2	5
合計	11	24

## ■人件費及び人件費比率の推移



### ◆人件費比率とは

$(\text{人件費} / \text{業務費}) \times 100$

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされ、教育研究活動の財源が確保されているといえます。なお、人件費には退職手当も含まれております。

## 一般管理費

一般管理費は、経費節減等に努めた結果、平成27年度は、39百万円減(H22 - H27比較)の397百万円となっております。一般管理費比率も、第二期中期目標期間当初は同種13大学平均よりやや高い水準でしたが、平成25年度以降は、同水準で推移しております。

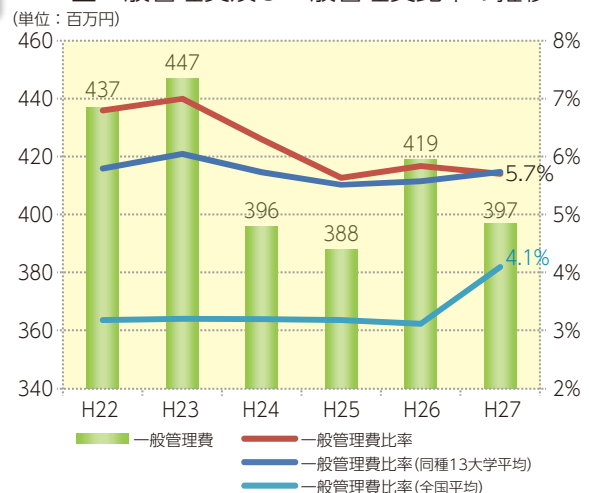
### ◆一般管理費比率とは

$(\text{一般管理費} / \text{業務費}) \times 100$

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされ、教育研究活動の財源が確保されているといえます。

大学間で、目的別区分(教育、研究、教育研究支援、一般)の概念が異なっていること等によっても差があるため、比較には注意が必要です。

## ■一般管理費及び一般管理費比率の推移



※同種13大学…医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍上回る国立大学法人(室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学)

## Ⅲ. 活動報告

本学は、国から交付される運営費交付金、学生の皆様からの学生納付金、企業等の皆様からの寄附金、受託・共同研究費など、多様な財源をそれぞれの目的に沿った形で、効率的に活用し、特色ある大学運営を行っています。ここでは、平成27事業年度における、本学の主な活動状況をご紹介します。

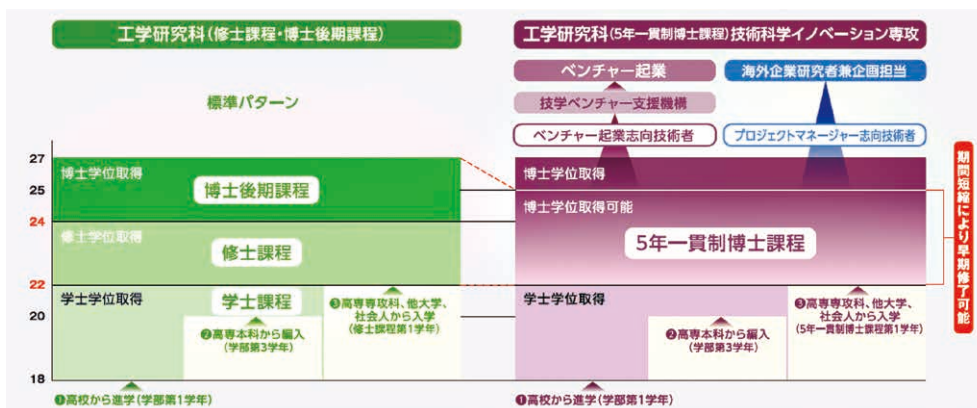
### 教育・研究

#### 技術科学イノベーション専攻学生受け入れ開始

平成27年4月に5年一貫制博士課程の技術科学イノベーション専攻を設置し、学生の受け入れを開始しました。

本専攻は、海外拠点大学を中心としたグローバル産学官ネットワーク（グローバル融合キャンパス）を土台とした異分野・異文化を融合する技術科学（技学）教育により、世界で活躍でき、イノベーションを起こせる能力を持ち、日本及び世界の産業を牽引する特に優れたリーダーの育成を目指します。

専門分野の最先端研究と合わせ、本学と連携する大学でMBAを取得し、経営的な思考ができるベンチャー企業志向技術者や、異分野融合型の研究プロジェクトを経験させ、専門分野横断型の思考ができるプロジェクトマネージャー志向技術者の育成を行い、本専攻で育成された人材が広く社会、更に世界で活躍することが期待されます。



技術科学イノベーション専攻の特徴

#### 国立高等専門学校機構とアドバンスコースに関する協定を締結

独立行政法人国立高等専門学校機構と平成27年12月に戦略的技術者育成アドバンスコース事業に関する協定を締結しました。

本事業は、高専と本学が協力して、グローバルに活躍する未来の技術者を育てることを目的とし、高専4・5年から本学大学院修士課程修了までの6年間のプログラムとして、問題発見・解決力、マネジメント能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の育成を図るための様々な授業及び取り組みを行っています。

平成22年度に国立6高専8キャンパスとの協働でスタートし、平成28年3月に第1期生が本学修士課程を修了して本コースの修了生となっています。

協定の締結により、対象を全国立高専に広げ、相互の交流及び協力を促進し、教育内容の充実を図り、今後も、高専から長岡技術科学大学という優れた教育プロセスを最大限に活かして、日本そして世界の産業界をリードできる技術者を育てるための様々な教育プログラムに挑戦していきます。



授業風景



## 「水熱抽出方法による焼却灰に含まれる放射性セシウムの除去と放射性物質の減容化、及び安定化実証」が環境省の平成27年度除染・減容等技術実証事業に採択

環境省の「平成27年度除染・減容等技術実証事業」に本学の「水熱抽出方法による焼却灰に含まれる放射性セシウムの除去と放射性物質の減容化、及び安定化実証」が選定されました。

今後、中間貯蔵施設にて大量の瓦礫等の可燃性廃棄物を焼却処分予定で、そこに運び込まれる可燃性廃棄物の焼却で生成する放射性飛灰の発生は、推定で約155万立方メートルと言われており、この際に膨大な汚染された飛灰の管理が必要となります。また、30年後にはこれらの福島県外への移設が予定されており、この技術は、放射性焼却灰の減容化、低減に対応できる唯一の技術として期待されています。

本事業は、本学の小林高臣教授と福島高専が共同で株式会社カサイとの産学連携体制で実施し、今後ますます、福島復興への本学の役割が増すとともに、実証事業の成果が期待されます。



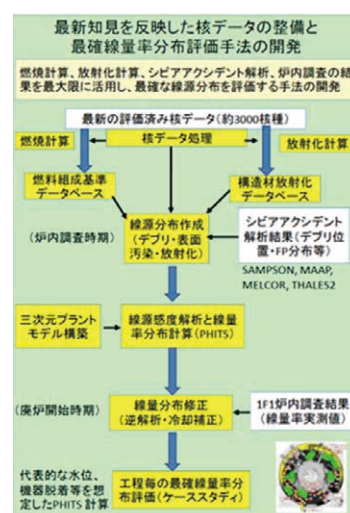
実証実験の様子

## 「プラント内線量率分布評価と水中デブリ探査に係る技術開発」が国家課題対応型研究開発推進事業の廃炉加速化研究プログラムに採択

文部科学省公募の平成27年度国家課題対応型研究開発推進事業の廃炉加速化研究プログラムに「プラント内線量率分布評価と水中デブリ探査に係る技術開発」が採択されました。

本事業は、福島第一原子力発電所（1F）の廃炉を加速するため、高線量環境での廃炉工程作業で作業員の安全を確保するために必須となるプラント内線量率分布をできるだけ正確に評価するための技術開発「線量率分布評価技術開発」と、水没あるいは冠水工法で水没させる燃料デブリの位置を把握するためにマルチビームソナー技術を用いた「燃料デブリ探査技術開発」を実施するもので、「線量率分布評価技術開発」では、燃料の燃焼計算等の解析と炉内調査による線量率実測値を用い、最適なプラント内の線源及び線量率分布を評価する手法を確立し、「水中燃料デブリ探査技術開発」では、燃料デブリの位置等の把握のため、高線量環境で使用できる超音波によるソナー及び小型の中性子検出器の開発、これらを搭載した水中ロボットの技術的成立性を、水中試験等により明らかにしていきます。

早急な対応が求められる原子力分野の課題に対し、国内のみならず海外の機関とも連携して課題解決に向け取り組んでいきます。



研究計画

## 社会・地域連携

### 上越市と包括的連携に関する協定の締結

平成27年4月に上越市と包括的連携に関する協定を締結しました。

本協定は、包括的な連携のもと、多様な分野で相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的としています。

上越市とは、平成21年11月に、ものづくり支援パートナー協定を締結し、この間、研究成果の発表会をはじめ事業所向けの研修会の開催や技術開発など、産業分野の技術力の向上と人材育成に取り組んできました。今回の協定を受け、より多様な分野で相互の連携を図り、地域の課題解決や人材育成を図っていくこととしており、今後は目的達成のため、具体的な連携内容について協議を進め、取組を行っていきます。



協定締結の様子

## 「長岡技術科学大学地元交流集会～地方創生を目指す新たな開発スタイル・技大を使ってみませんか?～」の開催

平成27年6月に燕三条地場産業振興センターメッセピアにおいて「長岡技術科学大学地元交流集会～地方創生を目指す新たな開発スタイル・技大を使ってみませんか?～」を開催しました。

この交流集会は、主に新潟県内の企業等に勤務又は在住する本学卒業生・修了生にスポットを当て、同窓生間及び同窓生と大学とのネットワーク形成と地元企業等の更なる競争力の向上を図ることを目的に開催したものです。

交流集会へは、同窓生及び地元企業・自治体等33団体から47名と話題を提供いただいた講師3名の参加があり、本学より大学の産学地域連携活動の現状とスーパーグローバル大学創成支援事業についての紹介を行い、続いて講師の方々からこれからの開発スタイルに適した開発環境と支援体制についての話題が提供され、グローバル展開も含めた地元企業の価格決定力を作り上げていくための仕組み作りや、大学の設備利用に関する要望などについて意見が交わされました。

本学は、地元企業との連携を更に強め、これからも地域の活性化に貢献して参ります。



講師による講演

## 国際協働

### 平成27年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択

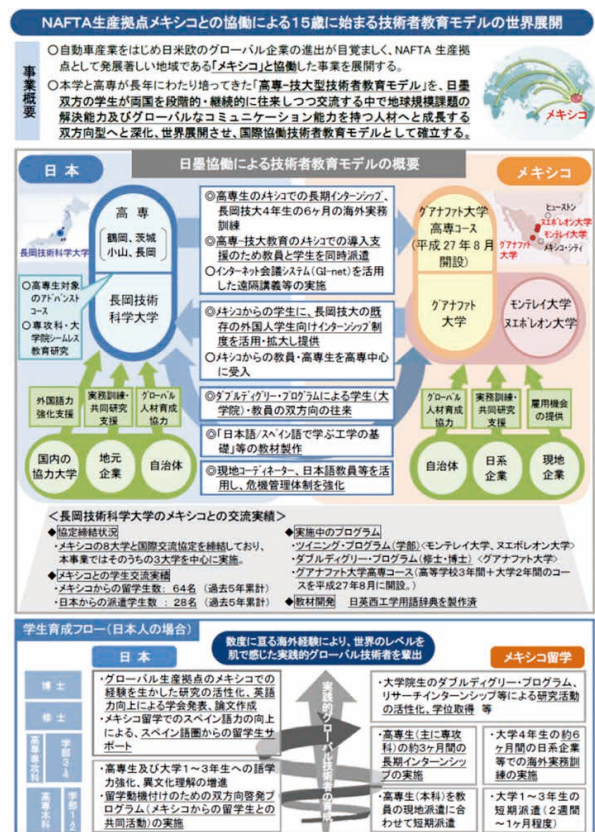
文部科学省「大学の世界展開力強化事業」は、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取組を支援することを目的として、平成23年度から開始された事業です。

平成27年度は、「中南米等との大学間交流形成支援」として、中南米諸国及びトルコの大学等との間で質の保証を伴った交流プログラムを実施する事業に対して支援が行われることとなっており、長岡技術科学大学、鶴岡高専、茨城高専、小山高専、長岡高専が共同で申請した事業「NAFTA生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者教育モデルの世界展開」が採択されました。

本学は、昨年度の「長期インターンシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム」に引き続き、2年連続の採択となりました。

本構想では、メキシコのグアナファト大学高専コース及びその母体となるグアナファト大学、本学とツィニンギン・プログラムを運営してきたモンテレイ大学及びヌエボレオン大学との協働により、高専一技大型の技術者教育モデルを、双方向型へと深化、世界展開を図り、国際協働技術者教育モデルとして確立させることを目的としております。

NAFTAの生産拠点として自動車産業の進出が目覚ましいメキシコでは、専門的知識を持った技術者が強く望まれており、「高専一技大型の技術者教育モデル」の展開により産業界を支える人材育成に貢献できるよう、本事業に取組んで参ります。



取組の概念図

## メキシコ初の高等専門学校開校

8月12日、メキシコのグアナファト大学本部講堂において、500名以上の出席者が集まる中、メキシコで初めてとなる高等専門学校 (Mexican Technical College) の開校式が開催されました。

本構想は、メキシコグアナファト地域における自動車産業を中心とする日本企業の進出が集中し始めた、約3年前から、日系企業を支援する技術者輩出のニーズが必要となる事をふまえて、長岡技術科学大学とグアナファト大学が連携して進めてきました。メキシカンデトロイトと呼ばれているこの地域では、2019年のトヨタの進出も決まり、今後更に専門知識を持った技術者が強く望まれており、産業界を支える人材育成がメキシコ版高専には期待されています。このメキシコ版高専は、日本の高専制度を導入したグアナファト大学の附属学校として開校し、日本の“高専－長岡技術科学大学”の実践的のものづくり教育システムの海外輸出により、メキシコにおける製造部門の技術レベル向上にも多大なる影響を与え、大きく貢献する事が期待されています。



感謝状授与の様子

## モンゴルにてツイニングプログラム・高専留学生プログラムの式典を開催

9月25日、ウランバートル市にあるモンゴル科学技術大学講堂において、ガントゥムル教育文化科学大臣、清水武則在モンゴル特命全権大使などの出席を仰ぎ、円借款事業として開始された「工学系高等教育支援事業」の「ツイニングプログラム及び高専留学プログラム新学期オープニングセレモニー」が開催されました。

同事業は、日本の高専への留学生派遣、モンゴル科学技術大学と日本の大学コンソーシアムで実施する学部レベルでのツイニングプログラム、修士・博士課程への留学プログラムなど幾つかの柱からなっていますが、この日の式典は、高専留学生47名、ツイニングプログラム入学生96名が決定したことを受けて、両プログラムの実施開始を公式に内外に告げる式典として挙行されたものです。

式典では、ガントゥムル大臣、清水大使の挨拶に続いて、留学予定者2名が「日本の優れた技術を学んで母国に貢献したい」との熱い思いを流暢な日本語で決意表明し、また高専入学者が壇上に勢ぞろいして「大きな古時計」を日本語で歌うなど、入学者の意欲の高さと日本語学習の準備状況を関係者一同に披露するものとなりました。日本からは、ツイニングプログラム生の受け入れを行う予定の6大学（北見工業大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州大学）の代表が参加し、コンソーシアム議長を務める長岡技術科学大学の三上喜貴理事・副学長がコンソーシアム大学の代表として挨拶を行いました。

この円借款事業は、モンゴルでは「1000人エンジニア計画」として広く知られています。平成26年度から9年間のプロジェクトで、高専、学部、大学院等の各レベルで合計1000人が日本の大学や高専で学ぶ計画です。事業推進のリーダーシップをとったガントゥムル大臣は平成8年に仙台電波高専を、平成10年に長岡技術科学大学を卒業したのち母国に帰って政治の道に進み、平成24年、同国教育文化科学大臣に就任した人物であり、この日の挨拶では、日本の高専教育、実践的技術者教育を何としてもモンゴルに根付かせ、同国の産業育成につなげたいとの思いを語られました。

ツイニングプログラム生が日本の大学の3年生として編入してくるのは平成30年4月ですが、それまでの間、モンゴル科学技術大学での前半教育と日本語教育、コンソーシアム大学教員による集中講義などが行われることとなります。



式典の様子

## マレーシアのマレーシア科学大学と共同でGIGAKUテクノパークオフィス (USM-NUT GIGAKU TECHNO PARK Office) を開設

長岡技術科学大学では文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」の取り組みの一つとして、産学官のグローバルな連携活動を支援するために戦略的海外拠点地域にGIGAKUテクノパークの設置を進めており、この度、3月1日にGIGAKUテクノパークオフィス (USM-NUT GIGAKU TECHNO PARK Office) の開所式をマレーシア科学大学 (USM) にて開催しました。

本オフィスは、USM内に昨年建設された「東レUSMナレッジトランスファーセンター」の3階にUSMと本学の共同で開設され、モンゴル、メキシコ、ベトナム、タイに次いで5箇所目の事務所となります。

当日は、在ペナン日本国総領事館から野田総領事、東レ・インダストリーズ (マレーシア) の吉村社長ほか多くの日系企業、豊橋技術科学大学の京兼特任教授にご参加頂き、本オフィス関係者ではUSMのOsman学長、Fauzi教授、Wan教授、本学の東学長、小林教授をはじめとする両大学教職員、USMと本学とのダブル・ディグリープログラム学生が出席し、総勢100名を超える盛大な開所式となりました。

野田総領事からは、本学の基本概念とする「技学」は産業のイノベーションに貢献するものと期待し、本オフィス開設を契機に、国際共同研究等を通じ、21世紀初頭から続く両大学の強い連携を更に発展して行って欲しいとの祝辞を頂きました。

マレーシア科学大学とは平成17年10月に学術交流協定を締結してから学生の双方向派遣やジョイント・シンポジウムの開催などの連携を続けています。

今後も、USM-NUT GIGAKU テクノパークオフィスの運営・展開を含め、USMと活発に交流・連携して参ります。



集合写真

## タイのチュラロンコン大学と共同でGIGAKUテクノパークオフィス (CU-NUT GIGAKU TECHNO PARK Office) を開設

10月22日GIGAKUテクノパークオフィス (CU-NUT GIGAKU TECHNO PARK Office) の開所式をチュラロンコン大学 (CU) で開催しました。本オフィスはCU理学部内 (Maha Vajirunbis Building 11階) に、CUと本学の共同で開設し、タイにおける本学の産学連携活動をCUと連携して運営・展開する拠点となるものです。

当日、日本大使館から内川公使、科学技術振興機構e-Asia岸田コーディネーター、新潟県の地元企業を含め多くの日系企業、タイ企業ほか関係機関にご参加いただき、大学関係者ではCUからMongkol副学長やPolkit理学部長、本学から東学長はじめ、両大学教職員、研究者、学生が出席し、総勢80名参加による開所式となりました。

内川公使から、産業の高付加価値化、研究開発・人材育成を大使館の政策目標としており、本学の進めるGIGAKUテクノパーク戦略はまさにこの政策目標に合致しており、非常に高く評価したいとの祝辞をいただきました。Mongkol CU副学長からは、両大学間交流が一段と強化される歴史的な出来事であり、CU-NUT GIGAKU TECHNO PARK Office開設を契機に、CUとの強固な連携に繋がる大きなシナジーを期待したいと挨拶されました。

また、既にCU卒業の同窓生が活躍している新潟県下の企業2社 (福田組、日本精機) の現地法人社長が自社のプレゼンテーションを行いました。

タイでの産学連携共同研究の実現と両国の学生・研究者のより活発な交流、連携等の推進を、CU-NUT GIGAKU TECHNO PARK Officeを拠点として更に強化して参ります。



テープカットの様子

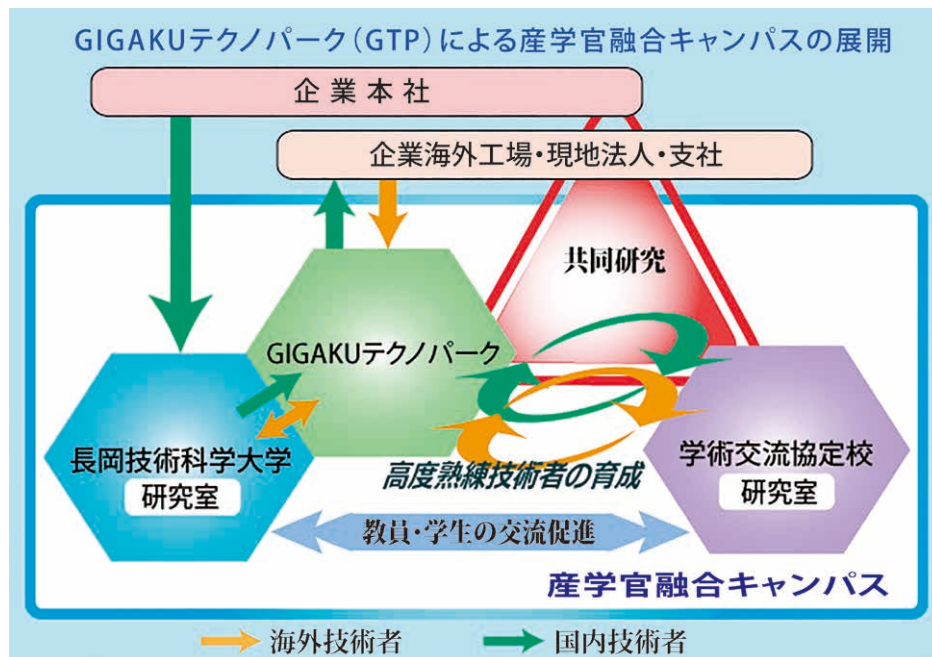
## 国際技学共同教育研究事業

本学は、開学以来大学を取り巻く社会・経済の変化に呼応して、学問と技術の両面における新たな知識情報の創出と応用の展開を進め、「実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成」を図り、研究活動を充実するとともに、産業界との連携強化に取り組んで参りました。

現在の大学組織は、その知財を生かし、開かれた大学として地域産業振興の一端を担うことを期待されており、本学も一層の連携強化をはかっていく所存であります。

また、昨今の社会・経済活動等のグローバル化に伴い、地域社会と産業のグローバル化支援および今後の社会を担うグローバル人材の育成が大学に求められておりますが、長岡技術科学大学では、このような社会の要請に応じるため、「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム ～グローバル産学官融合キャンパス構築～」を掲げ、これの実現を目的とし産学連携活動の推進とグローバル社会を牽引する実践的技術者（学生および社会人技術者）育成に係る活動を「国際技学共同教育研究事業」と捉え、地域、企業等の協力のもと、継続的に事業を推進するしくみを作り上げたいと考えております。

つきましては、この事業の推進にかかる経費（教育・研究の奨励や振興、消耗品、学生等の海外渡航補助費用等）の一部を寄附金としてご支援いただき、皆様と共に産学官融合キャンパスの構築に向けて、取り組んでいく所存でございます。ぜひとも皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



産学官融合  
キャンパスでの  
共同研究

GIGAKUテクノパークを利用した国際共同研究を展開し、海外拠点大学や現地企業との交流を通して、企業の海外展開やグローバルな企業技術者の育成を支援します。また、学生・教職員の相互派遣交流を促進します。

寄附金はこのような事業に使用します。

- グローバル産学官連携<教育/研究>推進事業
- 国際化に対応できるグローバル人材育成事業
- GIGAKUテクノパーク利用推進事業

現地GTPでの ワークショップ・研究会・ 講演会・講習会	GTPを活用した 教育・研究事業	技術者の ブラッシュアップ教育
SMEの海外展開支援・ FS支援	国際共同研究 コーディネート	海外事情講習会・ 研究会

本件に関する  
お問い合わせ先

国立大学法人 長岡技術科学大学 産学・地域連携課 国際技学推進係

〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1

Tel:0258-47-9229 (係直通) Fax:0258-47-9040 kgs-sangaku@jcom.nagaokaut.ac.jp

## 学生の活躍・地域貢献

### モデルロケット全国大会で団体総合優勝

本学サークル航空部が、5月9日(土)に宇宙航空研究開発機構筑波宇宙センターを会場に開催された「第26回モデルロケット全国大会」において団体総合優勝しました。

このモデルロケット全国大会とは、「パラシュート滞空時間競技」、「ペイロード定点着地競技」、「高度競技」の3種目の競技が行われる大会で、今回航空部は、「パラシュート滞空時間競技」で団体3位、「高度競技」で団体1位という成績を収め、団体総合優勝しました。

航空部は、例年9月に開催される技大祭においてモデルロケット教室や打ち上げを行ったり、学外の各種イベントにおいてモデルロケット教室を開催したりと多彩な活動を行っています。



表彰盾

### 「第7回サイエンスリンク」の人気企画投票で最優秀賞獲得

平成27年8月16日(日)に東京お台場の日本科学未来館で開催された「第7回サイエンスリンク」において、本学の子供向け科学ボランティアサークル「Technical Education Circle」(通称:TEC)が人気企画投票で最優秀賞を獲得しました。

このサイエンスリンクとは、「科学とのつながりを実感してもらう」「学生が行うサイエンスコミュニケーションを活性化」の2つをコンセプトに、普段から科学イベントを実施している理系学生が集結し、それぞれの団体の得意とする方法で科学の面白さを来場者の皆さんに体感してもらうイベントで、第7回目は平成27年8月15日(土)～16日(日)の2日間にわたり開催されました。

今回TECは、16日(日)に「イクラをつくってみよう!」という人工イクラのブースを出展し、一日で300人以上の方々に人工イクラの実験を楽しんでいただくことができました。



ブースの様子

### 学生の受賞

平成27年12月2日(水)～4日(金)に東京ビッグサイトにて開催された「システムコントロールフェア2015 / 計測展2015 TOKYO」に、本学カオス・フラクタル情報数理工学研究室が出展しました。

当イベントは「オートメーションと計測の先端技術が集う」を共通コンセプトに行われ、3日間で計約49,000名が来場。研究発表会ではイベントに出展した14校の大学・高専がそれぞれ研究内容の発表を行いました。

このイベントの中で行われた「大学・高専テクニカルアカデミー研究発表コンテスト」で本学の佐久間平輝さん(電気電子情報工学専攻1年・新潟県立巻高校出身)が光電融合型スマートセンシングを用いたBAI技術の開発(ヒトの脳波から感性を定量的に評価する技術及び身近にある機器を脳波で制御するといった、脳直結型制御の応用)について発表し、優秀賞を受賞しました。

また、平成27年11月29日(日)に、アオーレ長岡にて「ながおか仕事創造アイデア・コンテスト」の公開審査および表彰式が行われました。

当コンテストは、「この取り組みをきっかけに若者の豊かな発想や興味を伸ばし、志を持って長岡の魅力づくりを支えてくれる若者が増え、将来の長岡を担う多様な企業家が生まれること」を目的に、今回が初めての開催となりました。

「起業アイデア部門」は起業につながる新しい事業・商品に関する提案を、「いいね!アイデア部門」は長岡の地域資源(長岡花火、信濃川等)を活用したアイデアで、長岡市民が“あればいいな”と、あるいは長岡市外在住の方々が“行ってみたいな”と思うようなもの・ことをテーマに募集されました。

当コンテストにおいて、本学の浴廣義紀さん(経営情報システム工学課程3年・徳山工業高専出身)が「起業アイデア部門」最優秀賞を、笠巻昇太さん(経営情報システム工学課程3年・松江工業高専出身)が「いいね!アイデア部門」優秀賞を、それぞれ獲得しました。

## 学生のボランティア・社会貢献活動

10月18日(日)に、本学の子供向け科学ボランティアサークル「Technical Education Circle」(通称:TEC)が、見附市立今町小学校で開催された学習発表会内のプログラム「PTAオータムフェスティバル」において実験ショーを行ってきました。

今回は液体窒素を用いて、液体窒素の中に風船やゴムボール、そして花火を入れるとどうなるか?という実験を行い、今町小学校の生徒の皆さんも真剣に考えながら学んでくれたようです。

また、本学の和太鼓演奏サークル悠久太鼓愛好会つるかめ会が、10月24日(土)に長岡市立浦瀬小学校で行われた「PTA親子ふれあい体験教室」において、和太鼓の演奏および体験教室を行いました。

これは、「PTA親子ふれあい体験教室」内の「和太鼓体験教室」で本学つるかめ会が講師を務めさせていただいたもので、通常の和太鼓演奏の他、今回は浦瀬小学校の生徒の皆さんと共に曲を作り、一緒に演奏する体験コーナーも行われました。

普段、ほとんど触れる機会のない和太鼓なので、難しくないかなど、つるかめ会のメンバーの不安もあったようですが、生徒の皆さんの飲み込みが早く上手に叩けており、とても有意義な体験教室となったようです。



実験ショーの様子

## 留学生の活躍

長岡技術科学大学国際交流学生委員会(NUTIESC)は、国籍と関係なく、各国の留学生と日本人学生の関係を強化する、国際的な学生コミュニティを作ることを目指しています。

NUTIESCの活動の一つとして“Our World @ NUT”を毎週金曜日に開催しております(長期休業期間を除く)。

一つの国の学生が資料を用意し、それぞれの母国が抱える諸問題や課題を共有し、各国の留学生や日本人学生等の参加者と議論を行っています。平成27年度はネパールの大震災被害、タイと日本の交流などのテーマについて、実施しました。

このほか、各国からの留学生や日本人学生等の交流機会・異文化理解を目的に“National Day”を年に数回開催しております。平成27年7月9日(休)は、スリランカデーとして、スリランカの伝統的な楽器による演奏、ダンス、歌の披露、夜にはイルミネーションが行われ、多くの学生や教職員がスリランカ文化を体験しました。

本学には、300名を超える留学生が在籍しており、全学生の約12%と大変高い割合となっております。今後も、キャンパス内で様々な国からの留学生との交流や母国文化の疑似体験など貴重な機会が生まれることが期待されます。



スリランカデー記念写真

### 《技大桜散策祭の様子》



## 東信彦新学長が就任挨拶

平成27年9月17日(木)、本学マルチメディアシステムセンターにおいて、東信彦 新学長から教職員への就任挨拶が行われ、約150名の教職員が出席しました。

就任挨拶では、最初に新執行部が紹介され、引き続き、大学運営方針、第3期中期目標・中期計画、機能強化の戦略と取組などについて説明があり、今後のロードマップが示されました。また、長岡技術科学大学の更なる飛躍のため、大学が行う取組の状況や学内で議論されている課題など、全てをオープンにし、情報の共有化を図り、大学教職員総力を挙げて大学の発展に繋げていきたい旨の抱負が述べられました。



就任挨拶をする東学長

## 第3期中期目標・中期計画期間における本学の機能強化に向けた取組構想が最高評価を獲得

平成28年度における国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果が公表され、本学の機能強化に向けた取組構想が全国国立大学の中で最も高い評価を受けました。

3つの枠組の重点支援のうち、本学は重点支援①「人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等」の枠組を選択し、本学の取組構想が最も高く評価されました(54大学のうち9大学が最高評価)。

本学の取組構想における戦略の概要は下記のとおりです。

今後、構想の実現に向け、全学を上げて取り組んで参りますのでご支援とご協力をお願いいたします。

戦略名	戦略の概要
高度ものづくり人材育成を目指す技学教育の継続的発展	高度な技学力を持ち、未踏領域・未踏分野に挑戦し、技術イノベーションを興せるタフなグローバル技術者を育成すべく、「教育戦略本部」を設置し、学生の主体的・能動的な学びを支援する施設・設備の整備、教育改革プログラムの高度化、高専・技大連携教育と入試の一体的改革を推進するとともに、日本人学生の英語力強化、留学生受入れの倍増を支える受入れ支援・混住型宿舍整備等、国際連携教育プログラムの基盤を強化する。
未来技術分野での世界レベル研究拠点の形成と地域産業の活性化	本学の強みである3分野を中核にした「未来技術科学創造教育研究機構」を設置し、それらの更なる深化と融合・フロンティア研究の推進により、安全・安心・低環境負荷指向型未来社会構築の研究拠点を形成する。さらに、得られる研究シーズ、全国高専・海外連携大学とのネットワークを基に産学官連携の戦略を策定し、技学グローバルセンターにて起業人材育成と研究開発へと展開し国内外の地域産業を活性化する。
技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成	国立大学改革強化推進事業「三機関連携の教育改革」で進めてきた、「高専・技大の教員・学生の連携によるものづくり地域の活性化を通じたグローバル・イノベーション人材育成」を目指し、「技学イノベーション推進センター」を核とする、GI-netを基盤とした高専・ものづくり地域網との連携による教育・研究と、「国際教育センター」を核とする、各地域・海外拠点網との交流による国内外地域の継続的発展への貢献、本学・高専教員の継続的養成を図り、地域への学生の就職や地域産業に貢献する人材を育成する。
大学運営組織の自己改革—教育・研究・運営改革—	年俸制及びクロスアポイントメント制度の積極的活用等による若手教員や民間企業経験者など多様かつ専門性の高い人材の確保、IRに基づく戦略的・客観的な資源の再配分、及び監事や外部有識者の意見の積極的活用によるガバナンス強化により、大学運営組織の自己改革を推進する。

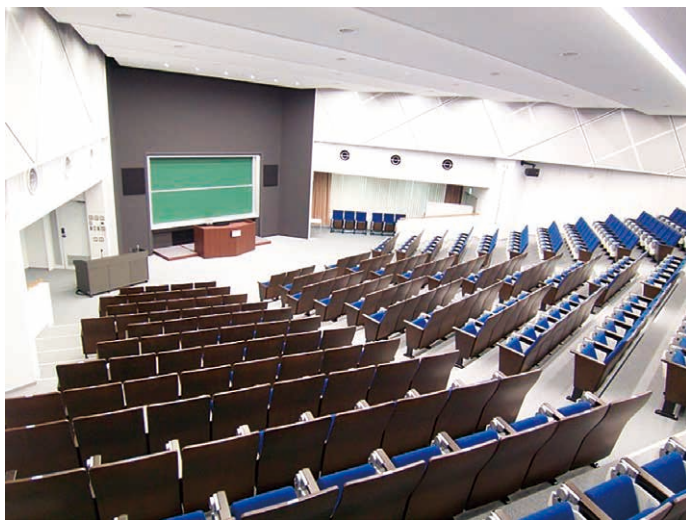
戦略の概要



《平成28年3月 講義棟をリニューアルしました》



(写真提供：コトブキシーティング株式会社 撮影：村田 雄彦)



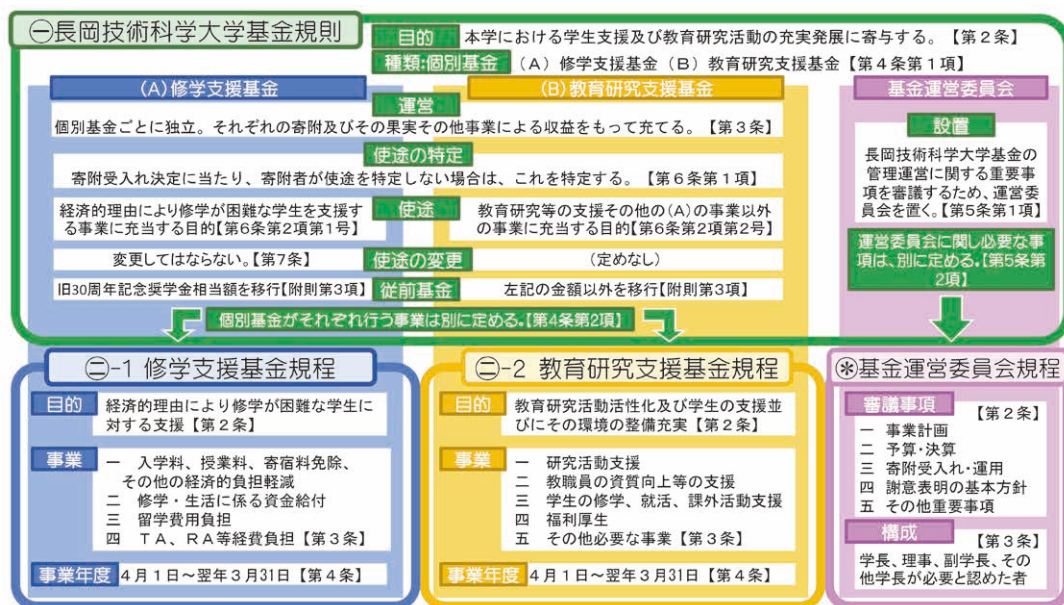
上：講義棟エントランスロビー  
左：A講義室  
右上：アクティブラーニング講義室1  
右下：東屋を配した中庭

# IV. 業務改善

## 1. 長岡技術科学大学基金に関する規則の整備

従来の長岡技術科学大学基金が行う事業のうち、経済的理由により修学困難な学生の支援に係るものと教育研究活動支援その他の事業に係るものを区別して、それぞれ別の基金として管理・運営を行うことで、個人の寄附者の税制上の便宜を図り、寄附金の増加並びにそれに伴う学生の修学環境の改善に資することを目的として、規則の改正を行いました。

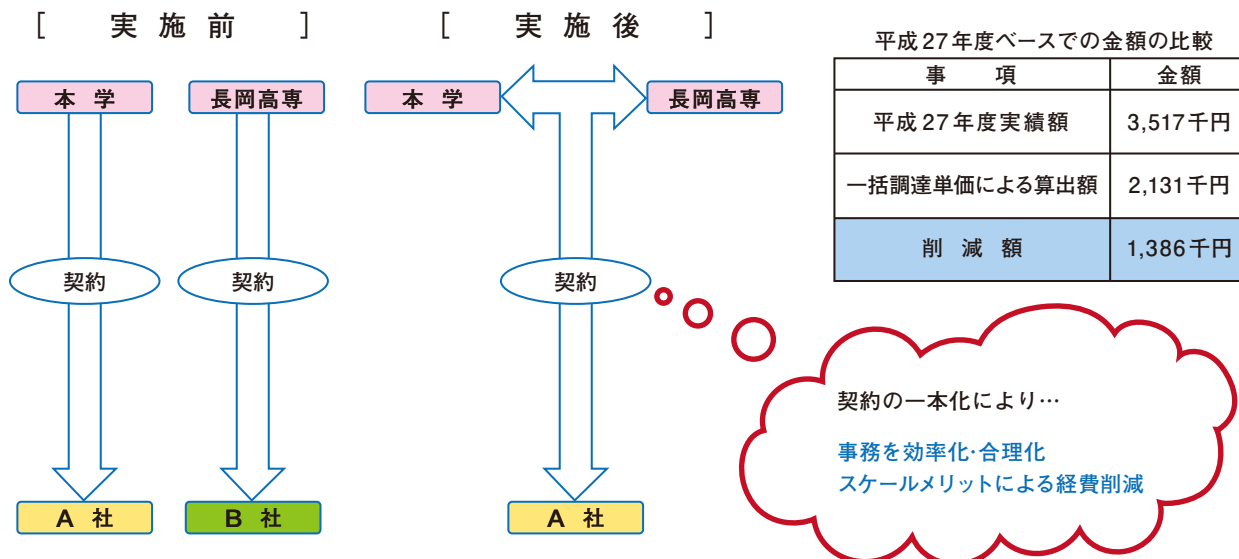
改正後の運用は、平成28年4月1日から実施しています。



## 2. 共同調達の見直し

本学と同じ長岡市にある長岡高専と新たに共同調達を行うこととし、職員の一般定期健康診断・特殊健康診断について契約を行い、平成28年度から開始することとしました。このことにより、それぞれの機関で行っていた契約手続きが一本化され、事務の効率化・合理化が図られるとともに、契約規模の拡大により、契約単価の引き下げによる経費の削減が見込まれます。

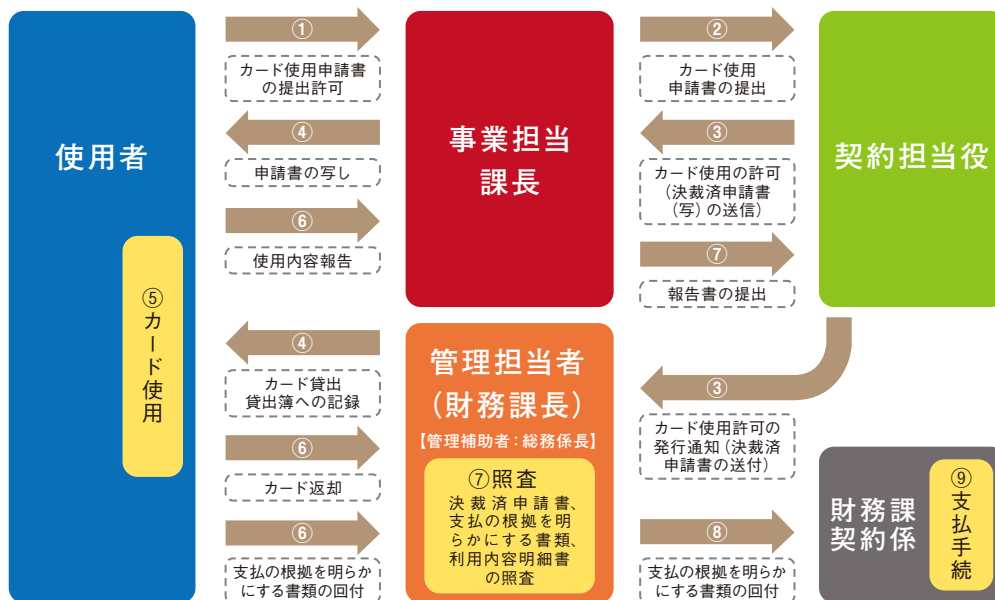
本学では、今後も他機関との共同調達の拡充等により、事務の効率化及び経費の削減に努めていきます。



### 3. 海外支払専用コーポレートカードの導入

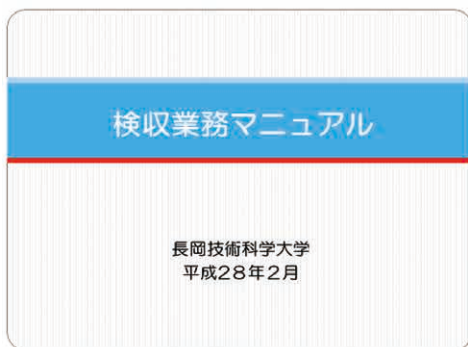
本学では、スーパーグローバル大学創成支援事業や大学の世界展開力強化事業等において、海外拠点への現地事務所の設置等によるグローバル化を推進しており、これに伴い海外における業務が増加しております。外国の現地で行う催し物等の支払いは、従来は外国送金又は出張者本人の立替払により行っておりましたが、今後の更なるグローバル化への対応ができるよう、海外支払専用のコーポレートカードの作成及び規程の整備を行い、支払手続きの簡素化と出張者の負担軽減を図り、効率的な運用が可能となりました。

#### カードの使用プロセス



### 4. 検収業務マニュアルの作成

発注した物品・役務等が適正に納品・完了されているかの検査を行う検収業務について、学内の各担当者が共通認識を持ってルールに基づいて業務が実施できるよう、業務の流れや事例等をまとめた「検収業務マニュアル」を作成し、学内におけるルールの徹底を図りました。



#### 1. 検収の目的

検収とは、本学が契約（発注）した購入・役務契約が契約内容に基づき、適正に納品・完了されているかを検査することであり、検収の徹底により、契約の適正化及び不正経理の防止を図ることができます。

なお、検収業務は、適正な財務諸表の作成や研究費の不正使用を防止するための牽制体制の根拠であるため、担当する職員は、極めて重要な業務であることを認識し、責任を理解の上、厳格に実施する必要があります。

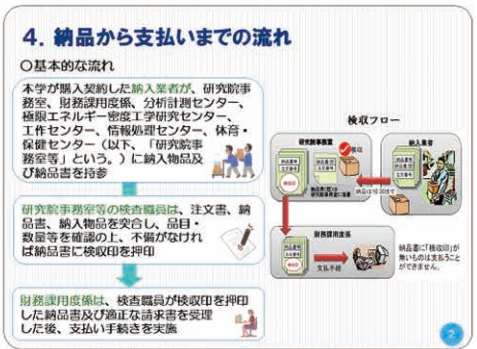
#### 2. 検収の対象

検収は、本学が経理している全ての資金を財源とした購入・役務契約に係るものを対象とします。

#### 3. 検収の方法

契約担当役から検査をするように命ぜられた検査職員が、原則として契約の相手方が立ち会いの上、契約書、仕様書及びその他の関係書類等に基づき、当該給付の内容について検査を実施します。

目次	番号
1. 検収の目的	1
2. 検収の対象	1
3. 検収の方法	1
4. 納品から支払いまでの流れ	2
5. 検収印・検収日付について	3
6. 検収を行う場所	4
7. 特殊な事例の取扱い	
(1) 納期外及び休日の納品	5
(2) 若配による納品	6
(3) 重量・寸法が大きい物品等	7
(4) 性能の検査が必要な研究用機器等	8
(5) 機器等の修理・保守・点検	9
(6) 機密等の輸送・移送	10
(7) ソフトウェア（ダウンロード版、リバースエンジニアリング）	11
(8) 薬品類、実験器具、放射性物質	12
(9) 液体廃棄物	13
(10) プログラム等の開発・作成	14
(11) 論文等の翻訳・校正	15
(12) 宅配便の発送	16
(13) 会議等の席上付	17
(14) 会議等における飲食	18
(15) 立替で購入した物品（立替払が認められた場合）	19
(16) 産廃廃棄物	20
(17) その他の発注	21





『平成27事業年度財務レポート』に関するお問い合わせ先

**国立大学法人 長岡技術科学大学** 総務部財務課

〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1 電話0258-47-9214

本学ホームページ<http://www.nagaokaut.ac.jp/>